医政指発第０２０１００１号
平成１９年２月１日

社団法人日本医師会会長　　殿
社団法人日本病院会会長　　殿
社団法人全日本病院協会会長　　殿
社団法人日本精神科病院協会会長　　殿
社団法人日本医療法人協会会長　　殿

厚生労働省医政局指導課長

救急医療対策事業、へき地保健医療対策事業等に係る
事業計画の提出について

平成１９年度における標記について、別添（写）のとおり各都道府県衛生主管部（局）あて通知しましたので、御了知のうえよろしくお取り計らい願います。

医政指発第０２０１００１号
平成１９年２月１日

各都道府県衛生主管部（局）長　殿

厚生労働省医政局指導課長

救急医療対策事業、へき地保健医療対策事業等に係る
事業計画の提出について（依頼）

平成１９年度における標記対策事業に係る国庫補助事業の執行にあたっては、各都道府県に対し、当該事業計画に基づく効果的・効率的な配分を行うこととしております。

ついては、下記に留意のうえ事業計画の提出について、準備方よろしくご配慮願います。なお、平成１９年度の事業計画については、説明聴取を行う予定はありません。

また、医療施設等施設整備費補助金及び医療施設等設備整備費補助金に係る事業に関して、当課所管以外の事業の取り扱いについては、各所管課から依頼する予定であること、他方、医療提供体制施設整備交付金に係る事業につきましては、当課が一括し（看護課所管事業は除く。）、この通知により提出依頼をさせていただくことを申し添えます。但し、医療提供体制施設整備交付金の各事業内容等のご質問については、各所管課担当者までお願いいたします。

なお、医療提供体制推進事業費補助金に係る事業計画書の提出については、後日別途提出依頼をさせていただきます。

記

１　今回事業計画提出の対象となる事業

（１）医療施設等施設整備費補助金

ア　へき地医療拠点病院施設整備事業
イ　へき地診療所施設整備事業
ウ　へき地保健指導所施設整備事業
エ　過疎地域等特定診療所施設整備事業

（２）医療施設等設備整備費補助金

ア　へき地医療拠点病院設備整備事業
イ　へき地診療所設備整備事業
ウ　へき地患者輸送車（艇）整備事業
エ　へき地巡回診療車（船）整備事業
オ　ヘリコプター整備事業
カ　過疎地域等特定診療所設備整備事業
キ　へき地保健指導所設備整備事業

クへき地・離島診療支援システム設備整備事業
ケ沖縄医療施設設備整備事業
コ奄美群島医療施設設備整備事業

（3）医療提供体制施設整備交付金（※（　）は各所管課。なお、看護課所管事業の事業計画書は看護課に提出すること。）
アア休日夜間急患センター施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
イイ病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
ウウ救命救急センター施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
エエ小児救急医療拠点病院施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
オオ小児初期救急センター施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
カカ小児医療施設施設整備事業（雇用均等・児童家庭局母子保健課予算係）
キキ周産期医療施設施設整備事業（雇用均等・児童家庭局母子保健課予算係）
クク小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
ケケ共同利用施設施設整備事業（医政局指導課助成係）
ココ医療施設近代化施設整備事業（医政局指導課救急医療係）
ササ不足病床地区病院施設整備事業（医政局指導課助成係）
シシ基幹災害医療センター施設整備事業（医政局指導課災害医療対策専門官）
スス地域災害医療センター施設整備事業（医政局指導課災害医療対策専門官）
セセがん診療施設施設整備事業（医政局指導課助成係）
ソソ医学的リハビリテーション施設施設整備事業（医政局指導課助成係）
タタ腎移植施設施設整備事業（健康局疾病対策課臓器移植対策室移植普及係）
チチ特殊病室施設整備事業（健康局疾病対策課臓器移植対策室移植普及係）
ツツ肝移植施設施設整備事業（健康局疾病対策課臓器移植対策室移植普及係）
テテ治験施設施設整備事業（医政局研究開発振興課総務係）
トト乳幼児健康支援一時預かり施設施設整備事業（雇用均等・児童家庭局母子保健課予算係）
ナナ特定地域病院施設整備事業（医政局指導課助成係）
ニニ医療施設耐震工事等施設整備事業（医政局指導課災害医療対策専門官）
ヌヌ医療施設耐震整備事業（医政局指導課災害医療対策専門官）
ネネアスベスト除去等整備事業（医政局指導課助成係）
ノノ看護師勤務環境改善施設整備事業（医政局看護課予算係）
ハハ看護師宿舎施設整備事業（医政局看護課予算係）
ヒヒ院内感染対策施設整備事業（医政局指導課助成係）
フフ医療機器管理室施設整備事業（医政局研究開発振興課医療機器・情報室医療危機管理室）
ヘヘ内視鏡訓練施設施設整備事業（医政局総務課医療安全推進室指導係）
ホホ看護師等養成所施設整備事業（医政局看護課予算係）
ママ歯科衛生士養成所施設整備事業（医政局歯科保健課総務係）

2　提出期限
平成１９年２月２８日（水）（必着）

3　提出資料

平成１９年度事業計画関係

（１）　医療施設等施設整備関係

ア　平成１９年度医療施設等施設整備事業計画総括表（メールにて登録）

（注）優先順位の高いものから順に入力すること。

イ　施設整備事業計画書（様式１－１～４）

ウ　施設整備事業費内訳書（様式２）

エ　その他参考資料（指導課以外の所管事業を含む）

（ｉ）医療施設等施設整備事業計画（重点要望）

（ii）医療施設等事業計画書（複数の事業計画の提出施設分）

（２）　医療施設等設備整備関係

ア　平成１９年度医療施設等設備整備事業計画総括表（メールにて登録）

（注）優先順位の高いものから順に入力すること。

イ　設備整備事業計画書（様式３－１～１１）

ウ　その他参考資料（指導課以外の所管事業を含む）

（ｉ）医療施設等設備整備事業計画（重点要望）

（ii）医療施設等事業計画書（複数の事業計画の提出施設分）

（３）医療提供体制施設整備交付金関係

ア　平成１９年度医療提供体制施設整備事業計画総括表

イ　医療提供体制施設整備事業計画書（様式４－１～４－３１）

ウ　医療提供体制施設整備事業費内訳書（様式５）

エ　救急医療体制整備計画及び救急医療体制に関する資料（様式６）

（各都道府県体制要綱等）

オ　災害医療体制に関する資料（各都道府県の災害救助法に基づく防災計画等）

カ　各都道府県における医療計画のうち事業計画該当部分の写し

キ　その他参考資料（指導課以外の所管事業を含む）

医療提供体制施設整備交付金事業計画書（複数の事業計画の提出施設分）

※１　当該事業計画書は、医療提供体制施設整備交付金交付要綱（厚生労働省発医政第1016002号）を参考に提出すること。

※２　提出資料は、事業ごとに編綴（縦長横綴じ、Ａ４判厳守）し、その他参考資料をひとまとめにし、提出すること。

※３　各補助金及び交付金の総括表については、看護課所管事業も含めた全事業を対象として記載すること。

（注）今回も事業計画総括表については効率化を図るため、下記にメールにより登録願います。

なお、総括表様式については、後日メールにて送信いたします。

締め切り平成１９年２月２８日（水）（必着）

助成係　今井　　E-mail:imai-mayuko@mhlw.go.jp

４　留意事項

（１）　事業計画策定に当たっては、関係法令、実施要綱及び交付要綱等を遵守し、疑問点については、事前に各所管課担当者に協議すること。

また、医療施設等施設整備事業の事業計画策定にあたっては、効率的な国庫補助を行うために、中長期的な整備計画との整合性を欠くことのないよう配慮願いたい。

（２）医療施設等施設整備費補助金の事業計画の協議に当たっては、平成９年４月３０日健政発第４２７号「医療施設等施設整備費の国庫補助にかかる協議等について」関係部局長通知の内容を十分踏まえ、事業計画書を提出すること。

（３）平成１９年度の事業計画の変更等については、原則として資料提出後は受け付けない方針であるので、市町村等と十分協議のうえ事業計画書を作成すること。

（４）医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に係る施設整備事業にあたり財産処分を要するものについては、原則として返還が生じることとなるので、周知のうえ別添（様式７―１及び２）により財産処分承認申請書の案を作成し提出すること。

（５）医療施設近代化施設整備費補助を受けた医療施設について、以下の条件に全て該当する場合は、増床できるものとし、別添（様式７－３）により増床報告書を作成し提出すること。

ア　患者の安全確保を図るため、増改築等の工事を行う医療施設から入院患者を受入れるのに必要な病床についての増床であること。

イ　増改築等の工事を行う医療施設と同一の医療圏、同一の開設者であること。

ウ　入院患者の受入れに必要な増床に伴う整備は、当該医療施設の負担により行うこと。

エ　増改築等の工事が終了した場合、増床前の病床数に戻すこと。

（６）設備整備事業については、納入実績等を十分勘案のうえ、事業費の根拠となる資料を必ず添付すること。

なお、見積書等を提出する場合においては、原則割引後の価格とし、実勢価格を調査し過大に見積ることのないようにすること。

（７）医療施設等施設整備費補助金建築基準単価については、医療施設等施設整備費補助金交付要綱（一部改正厚生労働省発医政第0418001号）により、また、医療提供体制施設整備交付金建築基準単価については、医療提供体制施設整備交付金交付要綱（厚生労働省発医政第1016002号）により、積算すること。

なお、平成１９年度医療提供体制施設整備交付金新規事業については、別添（平成１９年度医療提供体制施設整備交付金交付要綱（案）抜粋）を参照にし、積算すること。

（８）医療施設等施設整備事業、医療施設等設備整備事業及び医療提供体制施設整備事業を行う施設について、医療計画に記載されている内容を記載すること。（様式８）

別添

※ 平成１９年度医療提供体制施設整備交付金交付要綱（案）～新規事業抜粋～

（交付対象事業）

４　本交付要綱において交付金を充てることができる事業は、次に掲げる事業（以下「交付対象事業」という。）とする。

（５）小児初期救急センター施設整備事業

「救急医療対策事業実施要綱」に基づく小児初期救急センター施設整備事業

（８）小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業

平成１９年　月　日医政発第　　号厚生労働省医政局長通知「小児科・産科連携病院等病床転換整備事業の実施について」に基づく小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業

(18) 肝移植施設施設整備事業

平成１９年　月　日健発第　　号厚生労働省健康局長通知「肝移植施設整備事業の実施について」に基づく肝移植施設整備事業

（交付金事業者）

５　都道府県から整備に要する経費の一部を受けて交付対象事業を実施できる者は、次の者（以下「交付金事業者」という。）とする。ただし、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１条の３に規定する地方公共団体及び地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人又は第２項に規定する特定地方独立行政法人を除く。

（１）４の（１）から（29）に掲げる交付対象事業

医療法第７条の規定に基づき許可を受けた病院及び診療所、又は同法第８条の規定に基づき届出をした診療所の開設者

ただし、（11）、（15）及び（21）の交付対象事業を実施できる者は、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会及び社会福祉法人北海道社会事業協会（以下「公的団体」という。）並びに国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会に限る。

また、（９）、（19）及び（23）並びに（25）から（29）に掲げる交付対象事業を実施できる者は、公的団体を除く者（以下「民間事業者」という。）に限る。

別表１

１　事業分類	２　事業区分
A　医療提供体制の確保に関する事業	（５）小児初期救急センター施設整備事業 （８）小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業
B　特殊な疾病等の対応に関する事業	(18) 肝移植施設施設整備事業

別表２

１　事業区分	２　基準額	３　対象経費
(5) 小児初期救急センター施設整備事業	次に掲げる基準面積に別表３に定める単価を乗じた額とする。 基準面積　　300㎡	小児初期救急センターとして必要な新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費
(8) 小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業	１床当たり2,935千円×廃止・削減病床数	小児科・産科連携病院等の病床転換整備として必要な改修に要する工事費及び工事請負費 ただし、病床過剰地域においては、他の診療科病床への整備を補助対象としない。
(18)肝移植施設施設整備事業	次に掲げる基準面積に別表３に定める単価を乗じた額とする。 基準面積　100㎡	肝移植施設として必要な次の部門の改修に要する工事費又は工事請負費 無菌手術室(機械室及び附属設備を含む。)

別表３　地域別１平方メートル当たり単価表

（単位：円）

事業区分	種目等	構造別	地域区分			
			A	B	C	D
(5) 小児初期救急センター施設整備事業		鉄筋コンクリート	130,000	123,800	117,600	111,400
		ブロック	113,300	107,900	102,500	97,100
		木造	130,000	123,800	117,600	111,400
(18)肝移植施設施設整備事業		鉄筋コンクリート	391,500	391,500	391,500	391,500

(注) １　上記基準単価は、新築及び増改築事業における基準額算定の限度となる単価であり、建築単価が基準単価を下回るときは、当該建築単価を基準単価とする。

２　(8)医療施設近代化施設項の「離島、豪雪地区」とは、離島振興法（昭和２８年法律第７２号）第２条第１項の規定により離島振興対策実施地域として指定された「離島の地域」、奄美群島振興開発特別措置法（昭和２９年法律第１８９号）第１条に規定する「奄美群島（鹿児島県名瀬市及び大島郡の区域）」、豪雪地帯対策特別措置法（昭和３７年法律第７３号）第２条第１項に規定する「豪雪地帯」及び第２項に規定する「特別豪雪地帯」、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和４４年法律第７９号）第２条第１項に規定する「小笠原諸島」並びに沖縄振興特別措置法（平成１４年法律第１４号）第３条第３号に規定する「離島」とする。

３　都道府県別の地域区分は次のとおりとする。

区　分	地　　域
A	青森県、岩手県、福島県、東京都、 富山県、山梨県、長野県、沖縄県
B	北海道、宮城県、秋田県、山形県、 茨城県、神奈川県、新潟県、石川県、 岐阜県、静岡県、三重県、京都府、 大阪府、奈良県、鳥取県、 広島県、熊本県、鹿児島県
C	栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、 福井県、愛知県、滋賀県、兵庫県、 和歌山県、島根県、岡山県、山口県、 香川県、高知県、佐賀県、長崎県、 宮崎県
D	徳島県、愛媛県、福岡県、大分県

別表４　既存病床数の割合による調整（平成１９年３月３１日現在）

既存病床数が医療計画上の基準病床数に占める割合 （精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床、一般病床の合計）	調整率
１０５％以上	０．９５
１０５％未満	１．００

別表５　事業区分による調整

事業区分	調整率
４の（１）から（28）に掲げる事業	０．３３
４の（29）から（31）に掲げる事業	０．５０

別表６　特別整備の対象となる都道府県

対象県の基準	平成１６年医師・歯科医師・薬剤師調査（平成１６年１２月３１日現在）の人口１０万人対医師数が全国平均（２１１．７人）を下回る都道府県 ※ただし、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県及び愛知県については、都市部の立地条件や交通アクセスの利便性を考慮して対象から除外
対　象　県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、沖縄県

別表７　特別整備の対象となる事業区分

事業区分
（５）小児初期救急センター施設整備事業
（８）小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業

なお、建築構造が従来の鉄筋コンクリート、ブロック、木造に該当しない構造において国庫補助基準単価の適用については、次のように取り扱うこととするので留意されたい。

ア　鉄骨鉄筋コンクリート造については「鉄筋コンクリート」単価を適用する。

イ　鉄骨構造、その他の構造の場合で、強度・耐久性が鉄筋コンクリート造と同等の工法である場合には、「鉄筋コンクリート」単価を用い、その他は「ブロック」単価を用いる。

なお、「鉄筋コンクリート」単価を用いる場合は、強度・耐久性が鉄筋コンクリート造と同等である旨を証明する書類（都道府県等の建築課または一級建築士等による証明）を添付すること。

指導課所管事業一覧

医療施設等施設整備費補助金

事業区分	様式番号
へき地医療拠点病院	様式1-1
へき地診療所	様式1-2
へき地保健指導所	様式1-3
過疎地域等特定診療所	様式1-4

医療施設等設備整備費補助金

事業区分		様式番号
へき地医療拠点病院		様式3-1
へき地診療所		様式3-2
へき地患者輸送車（艇）	患者輸送用	様式3-3
	医師往診用小型雪上車	様式3-4
へき地巡回診療車（船）		様式3-5
ヘリコプター整備		様式3-6
過疎地域等特定診療所		様式3-7
へき地保健指導所		様式3-8
へき地・離島診療支援システム設備		様式3-9
沖縄医療施設		様式3-10
奄美群島医療施設		様式3-11

医療提供体制施設整備交付金

事業区分	様式番号
休日夜間急患センター	様式4-1
病院群輪番制病院・共同利用型病院	様式4-2
救命救急センター	様式4-3
小児救急医療拠点病院	様式4-4
小児初期救急センター	様式4-5
小児医療施設	様式4-6
周産期医療施設	様式4-7
小児科・産科連携病院等病床転換施設	様式4-8
共同利用施設（特殊診療棟・開放型病棟）	様式4-9

事業区分	様式番号
医療施設近代化施設・病院（一般・精神）	様式4-10
医療施設近代化施設・病院（結核）	様式4-10-2
医療施設近代化施設・病院（改修）	様式4-11
医療施設近代化施設・病院（診療所）	様式4-12
医療施設近代化施設・病院（療養環境改善）	様式4-13
医療施設近代化施設・病院（介護老人保健施設）	様式4-14
不足病床地区病院	様式4-15
基幹・地域災害医療センター	様式4-16
がん診療施設	様式4-17
医学的リハビリテーション施設	様式4-18
腎移植施設	様式4-19
特殊病室施設	様式4-20
肝移植施設	様式4-21
治験施設	様式4-22
乳幼児健康支援一時預かり施設	様式4-23
特定地域病院	様式4-24
医療施設耐震工事等（耐震化）	様式4-25
医療施設耐震整備	様式4-26
アスベスト除去等整備	様式4-27
院内感染対策施設	様式4-28
医療機器管理室	様式4-29
内視鏡訓練施設	様式4-30
歯科衛生士養成所	様式4-31
看護師勤務環境改善施設整備事業	看護課予算係長通知で提出依頼済
看護師宿舎施設整備事業	
看護師等養成所施設整備事業	

平成１９年度　医療施設等　施設　整備費補助金　事業計画総括表

県番号	都道府県	補助事業者名	区　分	補助対象部分	施設名	開設者	(A) 総事業費	(B) 寄付金その他の収入額	(A－B＝C) 差引事業費	(D) 対象経費の支出予定額			(E) 基準額			(F) 選定額	(G) 都道府県補助額	(H) 国庫補助基本額	(I) 国庫補助所要額	所在地
										面積	単価	金額	面積	単価	金額					市町村名
							円	円	円	㎡	円	円	㎡	円	円	円	円	円	円	

（注）この総括表は、事業単位毎に、それぞれ別葉に作成すること。なお、作成にあたっては優先順位の高いものから順に入力すること。

（入力例）

平成１９年度　医療施設等　施設　整備費補助金　事業計画総括表

県番号	都道府県	補助事業者名	区　分	補助対象部分	施　設　名	開　設　者	(A) 総事業費	(B) 寄付金その他の収入額	(A－B＝C) 差引事業費	(D) 対象経費の支出予定額			(E) 基　準　額			(F) 選　定　額	(G) 都道府県補助額	(H) 国庫補助基本額	(I) 国庫補助所要額	所在地 市町村名
										面積	単価	金額	面積	単価	金額					
							円	円	円	㎡	円	円	㎡	円	円	円	円	円	円	
48	○○県	○○○○○	へき地拠点病院		○○○病院	○○○○○	450,000,000	0	450,000,000	1,455.00		291,000,000	1,000.00		187,950,000	187,950,000	187,950,000	187,950,000	93,975,000	○○市
				診療棟						1,000.00	200,000	200,000,000	700.00	194,100	135,870,000					
				病棟						455.00	200,000	91,000,000	300.00	173,600	52,080,000					

（注）この総括表は、事業単位毎に、それぞれ別葉に作成すること。なお、作成にあたっては優先順位の高いものから順に入力すること。

様式１－１

施設整備事業計画書

事業区分	へき地医療拠点病院

計画年度	年度

団体名（開設者）	病院名	所在地

１．病院の現況

一患	入院	人	病積	管理	サービ	診療	病棟部門						その他	合計
日者	外来	人	院等	部門	ス部門	部門	一般	療養	結核	精神	感染症	計		
平数	一般病床		延	㎡	㎡	㎡	—	—	—	—	—	㎡	㎡	㎡
均等	の利用率	%	面				床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（へき地中核病院もしくはへき地医療拠点病院整備に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）	有	無	年度	千円（　㎡）	

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	補助対象部門に係る当該年度予定事業
	着工平成　年　月～竣工平成　年　月	着工平成　年　月～竣工平成　年　月
事業の種別	新築、移転新築、改築、増築、増改築、その他（　　）	
構造の種類	既設分	補助対象部門に係る当該年度予定事業分
敷地の状況	1．自己所有地　2．借地　3．自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要（補助対象部分の面積上段（　）書とすること。）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	（　）㎡	—	—	—	—	—	（　）㎡	㎡	（　）㎡
			床	床	床	床	床	床		

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

(1) 無医地区からの患者の受入状況

(2) 現在実施しているへき地保健医療活動の状況

(3) 施設整備を必要とする理由

５．その他参考事項

職員数（現員：平成　年　月）				
区分	医師		看護師	
	定員	現員	定員	現員
常勤職員				
非常勤職員				
管轄保健所名				

へき地医療拠点病院群としての医療活動

(1) へき地医療拠点病院指定年度　　年度

(2) へき地医療活動開始予定時期　　平成　年　月

(3) へき地医療活動内容

巡回診療：無医地区等　　か所　年間　回

医師派遣：診療所　　か所　年間　回

今回整備に伴う国庫補助財産の処分　　有・無

（担当：助成係）

（記入上の注意）

1．病院の現況

（1）一日平均患者数等

ア．「入院」、「外来」欄は、前年中（1月1日～12月31日）の一日平均患者数の実績値により、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{入院} = \frac{\text{入院患者延数}}{\text{当該年度の暦日数}} \qquad \text{外来} = \frac{\text{外来患者延数}}{\text{当該年度の外来診療日数}}$$

イ．「一般病床の利用率」欄は、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{利用率} = \frac{\text{一般患者として入院した一日平均患者数}}{\text{一般病棟の許可病床数}} \times 100$$

（2）病院延面積等

ア．「管理部門」とは、院長室、事務室、応接室、会議室等その病院の職員が専ら使用し、患者が立ち入らない部門である。

イ．「サービス部門」とは、汽かん室、電気室、炊事関係室、中央食堂等の病院の職員及び患者に対して、サービスを提供する部門である。

ウ．「診療部門」とは、表玄関、診察室及び処置室等外来患者の専用に供する部門、検査室、エックス線室、手術室、病理解剖室、中央材料室等各科の外来患者及び入院患者の用に供する部門である。

エ．「病棟部門」とは、病室及びその付属部門で、専ら入院患者の用に供する部門である。なお、「一般、療養、結核、精神、感染症」欄には、医療法上の許可病床数を記入し、「計」欄の上段に面積、下段に病床数を記入すること。

オ．「その他」とは、前述の各部門間をつなぐ渡廊下、医師住宅、看護師宿舎、車庫等ア．からエ．以外のものである。

（3）過去の国庫補助の有無

該当するものを○で囲み、「有」の場合は、補助年度、補助金額及び補助対象面積並びに補助対象部門を記入すること。なお、国庫補助が複数ある場合は、それぞれ記入すること。

2．整備事業計画等の概要

（1）事業の種別　整備事業の該当する事項を○で囲むこと。

（2）構造の種類　鉄筋コンクリート、ブロック等施設の構造の種類を記入すること。

（3）敷地の状況　該当するものの番号を○で囲むこと。

様式１－２

施設整備事業計画書

事業区分	へき地診療所

計画年度	年度

団体名（開設者）	診療所名	所在地

１．設置地区の状況

無医地区名	最寄医療機関の名称	定期交通機関の状況（自家用自動車の場合は、別掲）				
		区分	距離	所要時間	１日の運行回数	
					通常	冬季積雪期
半径４㎞区域内の人口	最寄医療機関の所在地	バス	㎞	分	回	回
		鉄道				
		船舶				
特定地域振興法の指定状況	最寄医療機関の運営	徒歩				
	病床数　床	計				
	診療日数　日/週	自動車				

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	補助対象部門に係る当該年度予定事業
	着工平成　年　月～竣工平成　年　月	着工平成　年　月～竣工平成　年　月
事業の種別	診療所、医師住宅、看護師宿舎、ヘリポート	
	新築、移転新築、改築、増築、増改築、その他（　　）	
有床・無床別	無床　・　有床（　　床）	
構造の種類	既設分	補助対象部門に係る当該年度予定事業分
敷地の状況	1. 自己所有地　2. 借地　3. 自己所有地及び借地	

過去の国庫補助の有無（へき地診療所整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	補助面積	補助対象部門	今回整備に伴う国庫補助財産の処分	
		年度	千円	㎡	診療所・医師住宅	有・無	内容：

３．整備事業完成後の概要（補助対象部分の面積上段（　）書とすること。）

区分	診療所部門								医師住宅	ヘリポート	合計
	診察室	処置室	待合室	薬剤室	エックス線室	看護婦居室	便所廊下	その他			
現在	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡		㎡
整備後	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）		（　）

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

施設整備を必要とする理由

５．医師の確保状況

６．運営状況（計画）

へき地診療所設置地域の見取図……別紙

（担当：助成係）

（記入上の注意）

１．設置地区の状況

（１）「特定地域振興法の指定状況」欄は、次により記入すること。

ア．過疎地域自立促進特別措置法第２条第１項の指定地域……「過疎」

イ．離島振興法第２条第１項の指定地域……「離島」

ウ．豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項の指定地域……「豪雪」

エ．　〃　　第２条第２項の指定地域……「特豪」

オ．山村振興法第７条第１項の指定地域……「山村」

カ．奄美群島振興開発特別措置法の指定地域……「奄美」

キ．（ア）～（カ）以外の地域……「一般」

（２）「最寄医療機関の状況」欄中、「最寄医療機関の名称」欄の医療機関とは、公的・私的、病院・診療所の別を問わずすべての医療機関をいうものである。

交通機関の運行が年間を通じて一定でない場合は、種別ごとに「冬季積雪期」欄に、「○月○日～○月○日○回又は不通」等その状況を明らかにすること。

２．整備計画等の概要

（１）「事業の種別」欄は、整備事業の該当する事項を○で囲むこと。

（２）「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート、ブロック、木造等整備しようとする施設の構造の種類を記入すること。

（３）「敷地の状況」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

（４）「過去の国庫補助の有無」欄は、該当するものを○で囲み、「有」の場合は、補助年度、補助金額及び補助対象面積並びに補助対象部門を記入すること。なお、国庫補助が複数ある場合は、それぞれ記入すること。

３．整備事業の必要性

（１）「医師の確保状況」欄は、医師確保の現状又は予定について「常勤医師○人」、「非常勤医師○人（週○日、○○病院より）」、医師派遣による場合にあっては、「派遣元の病院名及び日数」等当該診療所の医師確保方策について簡記すること。

（２）「運営状況（計画）」欄は、「毎週、月曜日～土曜日」、「毎週、○曜日」等当該診療所の診療状況（計画）について記入すること。

（３）無医地区に準ずる地区に整備をしようとする場合は、地区の概要等を記載した資料を添付すること。

４．ヘリポート整備については、次により算定すること。

（１）ヘリポート１か所当たりの基準額と対象経費（ヘリポート整備に必要な工事費又は工事請負費）の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

（２）(1) により選定した額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に補助率（１／２）を乗じて得た額を交付額とする。

５．地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災緊急事業５か年計画により公立診療所を改築する場合は、次の資料等を添付すること。

（１）当該診療所から半径４㎞以内の区域に、市町村内の町又は字の全部の区域が含まれているものの人口（事業の実施年度の前年度末における住民基本台帳に記録されている住民）が１，０００人以上居住している資料

（２）最寄り医療機関までの通常経路が３０分以上要する資料（地図等）

なお、地震防災緊急事業５か年計画の作成にあたり、内閣総理大臣に協議し承認された資料も併せて添付すること。

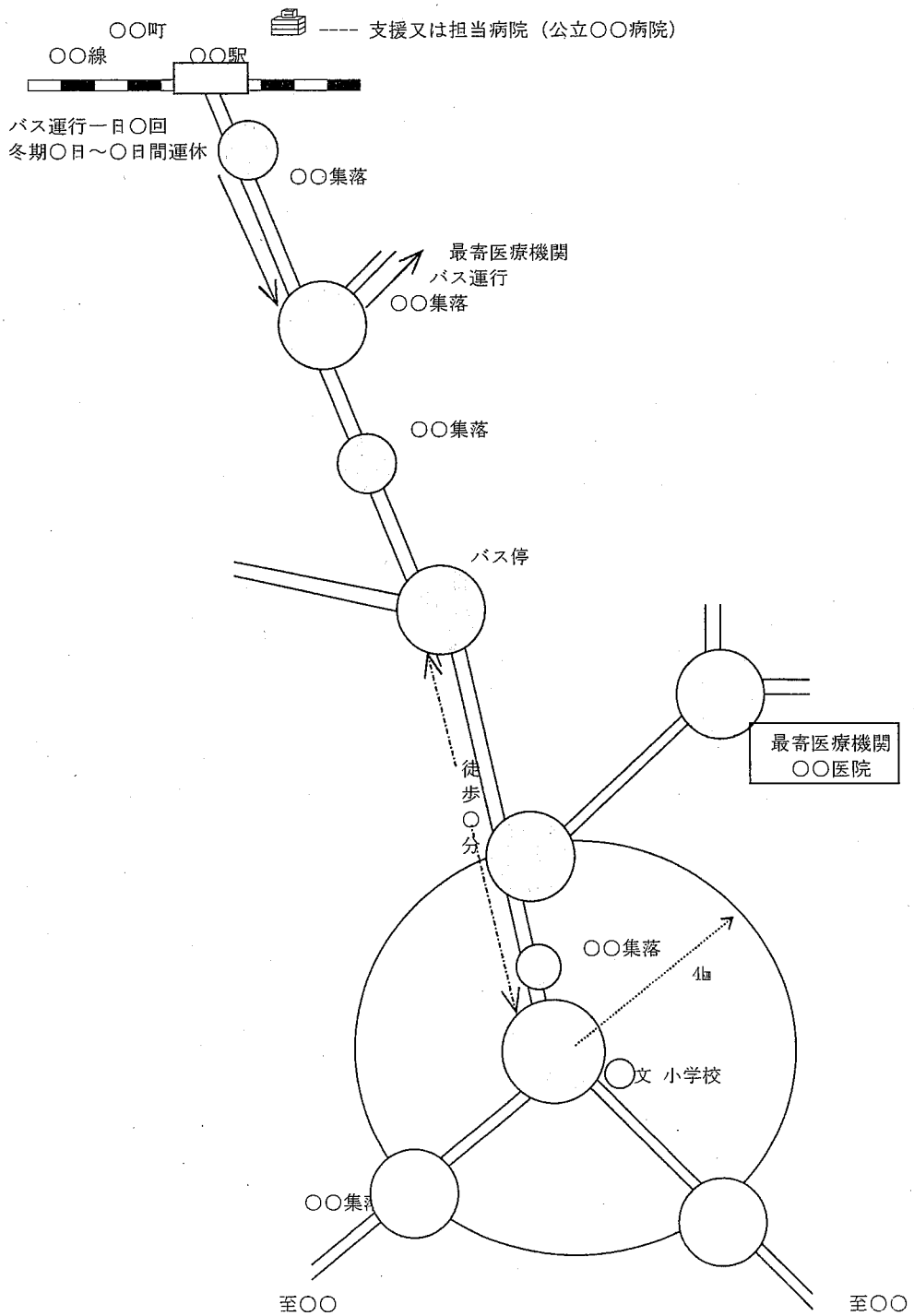
６．国民健康保険直営診療所に係る事業計画書についても医政局指導課へ提出すること。

へき地診療所設置地域の見取図（作成例）

半径４㎞内の人口等

集落名	世帯数	人口	距離

（注）最寄医療機関までの状況を詳細に適当な記号で山林、水田、荒地等特殊なものがあればそのもの及び交通事情を記入すること。

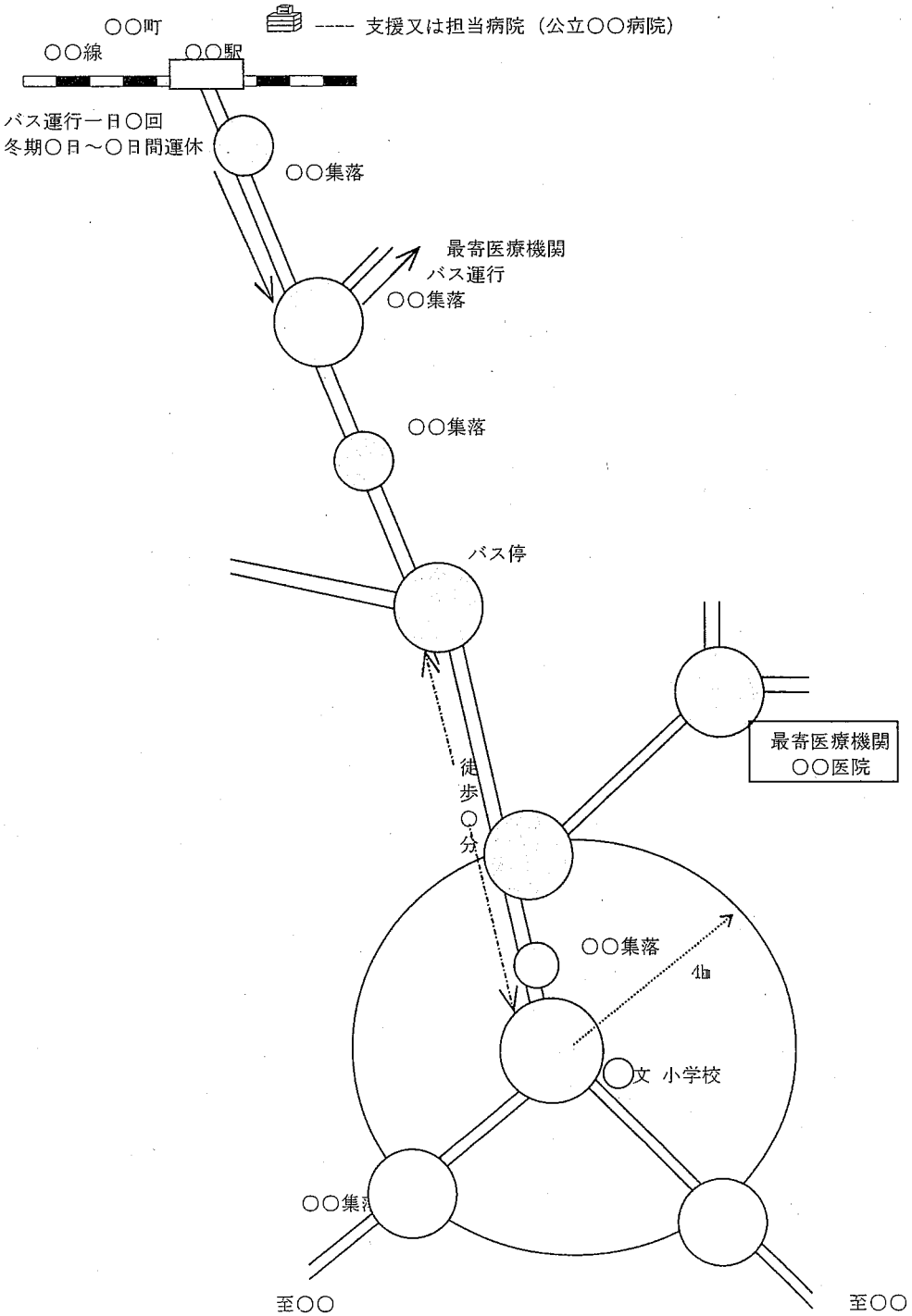


へき地診療所設置地域の見取図（作成例）

半径４㎞内の人口等

集落名	世帯数	人口	距離

（注）最寄医療機関までの状況を詳細に適当な記号で山林、水田、荒地等特殊なものがあればそのもの及び交通事情を記入すること。



様式１－３

施設整備事業計画書

事業区分	へき地保健指導所

計画年度	年度

管轄保健所名	指導所名	所在地

１．設置地区の状況

無医地区名	最寄医療機関の状況	最寄医療機関の名称		定期交通機関の状況（自家用自動車の場合は、別掲）				
				区分	距離	所要時間	１日の運行回数	
							通常	冬季積雪期
半径４㎞区域内人口・面積		最寄医療機関の所在地		バス	㎞	分	回	回
人口：　人				鉄道				
面積：　㎢				船舶				
特定地域振興法の指定状況		最寄医療機関の運営		徒歩				
		病床数	床	計				
		診療日数	日/週	自動車				

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	補助対象部門に係る当該年度予定事業
	着工平成　年　月～竣工平成　年　月	着工平成　年　月～竣工平成　年　月
事業の種別	新築、移転新築、改築、増築、増改築、その他（　　）	
構造の種類	既設分	補助対象部門に係る当該年度予定事業分
敷地の状況	1．自己所有地　2．借地　3．自己所有地及び借地	

過去の国庫補助の有無（へき地指導所整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	補助面積	補助対象部門	今回整備に伴う国庫補助財産の処分	
		年度	千円	㎡		有・無	内容：

３．整備事業完成後の概要（補助対象部分の面積上段（　）書とすること。）

区分	指導部門									保健婦住宅	合計
	問診室	診察室	事務室	ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ室	図書室	計測室	検査室	集団指導室	待合室		
現在	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
整備後	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

施設整備を必要とする理由

５．保健師の確保状況

６．運営状況（計画）

（記入上の注意）

「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート、ブロック、木造等施設の構造の種類を記入すること。

（担当：助成係）

様式１－４

施設整備事業計画書

事業区分	過疎地域等特定診療所

計画年度	年度

事業の種類 （該当事業を○で囲むこと。）	眼科・耳鼻いんこう科・歯科

開設者	診療所名（標傍科名）	所在地
	（　　）	

１．設置市町村内の状況

眼科・耳鼻いんこう科又は歯科の診療機能を有する医療機関の有無	有　・　無

財政力指数	特定地域振興法の指定状況

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工　平成　　年　　月　　日　～　竣工　平成　　年　　月　　日						
事業の種別	新　築、移転新築、改　築、増　築、増改築、その他（　　）						
構造の種類							
敷地の状況	1．自己所有地　　2．借　　地　　3．自己所有地及び借地						
過去の国庫補助の有無 （当該事業分に限る）	有 無	補助年度 年度	補助金額 千円	補助面積 ㎡	補助対象部門	今回整備に伴う国庫補助財産の処分 有・無	内容：

３．整備事業完成後の概要

区分	診療所部門									医師歯科医師住宅	計
	診療室	処置室	待合室	薬剤室	エックス線室	看護婦居室	歯科技工室	便所・廊下	その他		
現在	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
整備後											

４．医師・歯科医師の確保状況

５．運営状況（計画）

（記入上の注意）

「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート・ブロック等施設の構造の種類を記入すること。

担当　眼科・耳鼻いんこう科　助成係
　　歯科　歯科保健課

（記入上の注意）

1．「特定地域振興法の指定状況」欄は、次により記入すること。

（1）過疎地域自立促進特別措置法第２条第１項の指定地域……「過疎」

（2）離島振興法第２条第１項の指定地域……「離島」

（3）豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項の指定地域……「豪雪」

（4）山村振興法第７条第１項の指定地域……「山村」

（5）奄美群島振興開発特別措置法の指定地域……「奄美」

2．「事業の種別」欄は、新築、改築、増・改築、買収の別を記入すること。なお、改築又は増・改築事業の場合にあっては、現在の診療所が建設された年月を記入すること。

3．「構造の種類」欄には、「鉄筋コンクリート造」、「ブロック造」又は「木造」等、整備しようとする診療所の構造について記入すること。

4．「敷地の状況」欄には、診療所を設置する敷地について、該当する状況を○で囲むこと。

5．「医師・歯科医師の確保状況」欄には、医師・歯科医師確保の現状又は予定について「常勤医師・歯科医師○人」、「非常勤医師○人（週○日○○医院より）」、医師派遣による場合にあっては「派遣元の病院名及び日数」等、当該診療所の医師確保方策について簡記すること。

6．「運営状況（計画）」欄には、「毎週、月曜日～土曜日」「毎週○曜日」等、当該診療所の診療状況（計画）について記入すること。

様式2

施設整備事業費内訳書

事業区分	

区分	費目		総事業(%) 員数	総事業(%) 単価	総事業(%) 金額	年度別内訳 平成　年度(%) 員数	平成　年度(%) 単価	平成　年度(%) 金額	平成　年度(%) 員数	平成　年度(%) 単価	平成　年度(%) 金額	備考
補助対象事業分	補助対象経費	・診療棟 建築工事 (新　築) (増　築) (改　築) 附帯工事 (新　築) 電気設備工事 冷暖房工事 ： ・病棟 建築工事 (新　築) ： 附帯工事 (新　築) ：	㎡	円	円	㎡	円	円	㎡	円	円	整備病床数 床
		小　計										
	補助対象外経費											
		小　計										
	総事業費											
補助対象事業外分	・建築工事 (新　築) ： ・附帯工事 (新　築) ：											
	合　計											
総合計												
事業財源内訳	国庫補助金 県補助金 市町村補助金 地方債 寄付金 借入金 自己財源											(補助金の種類・金額) (借入先・抵当権設定の予算等)
	計											

（記入上の注意）

（１）「事業区分」には医療施設等施設整備費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）５（交付額の算定方法）の表の「１区分」欄に定める事業区分を記載すること。

（２）「補助対象事業分」とは当該事業の補助金の交付の対象とする部分（財産処分の制限がかかる部分）を指し、「補助対象事業外分」とは当該事業の補助金の交付の対象としない部分（財産処分の制限がかからない部分）を指す。

また、当該事業に係る見積書等及び補助対象事業分の金額の算出方法が分かる書類（進捗率の内訳）を必ず添付すること。

なお、この場合、年度間の金額の按分は支払額ではなく進捗率により行うこと。

（３）「補助対象外経費」とは補助対象事業分のうち、交付要綱に定める（交付の対象外費用）に該当する経費及び交付要綱に定める（交付額の算定方法）において対象経費とされていない経費を指し、「補助対象経費」とは補助対象事業分のうち、交付要綱に定める（交付額の算定方法）において対象経費とされている経費を指す。

（４）補助対象事業分の「費目」欄は、交付要綱５の表の「３対象経費」に定める各部門に区分して記入すること。

（５）（４）はさらに、事業の種別により新築、改築、増築、改修等に区分すること。

なお、事業の種別は次による。

・新　　築：新たに建物を建築する場合
・移転新築：現在建物が存在する敷地とは別の敷地に新たに建物を建築し、かつ、現在の建物の機能を移転する場合
・改　　築：従前の建物を取りこわして、これと位置・構造・規模がほぼ同程度のものを建築する場合
・増　　築：敷地内の既存の建物を建て増しする場合で、敷地内に別に建物を新築する場合を含む
・増 改 築：増築と改築をあわせて行う場合
・改　　修：建物の主要構造部分を取りこわさない模様替及び内部改修

（６）補助対象事業分の備考欄の「整備病床数」は、補助対象部分に含まれる病床数を記入すること。

（７）複数年度にわたり継続して事業を行う場合は、各年度の員数（面積）は同一とする。

（８）全体の事業が３か年以上にわたる計画の場合には、「年度別内訳」欄を適宜増やして作成すること。

なお、単年度事業の場合には、「総事業」欄のみに記入すること。

医療施設等施設整備事業計画（重点要望）

都道府県名（　　）

優先順位	事業区分	施設名	国庫補助所要額	他の補助事業での計画の有無	備考
			(千円)	有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	計画総件数 ＿＿＿＿＿＿件

（記入上の注意）

1．１９年度施設整備事業計画（他課分も含む）のもので重点要望するものについて記入すること。

2．１９年度全体の事業計画件数の１割（最少でも）以上は優先順位を付し記入すること。ただし、重点要望として要望がない場合には記入を要しない。

3．備考欄には１９年度事業計画の総件数を記入すること。

（記載例）

医療施設等施設整備事業計画　（重点要望）

都道府県名（　○　○　県　　）

優先順位	事業区分	施設名	国庫補助所要額	他の補助事業での計画の有無	備考
			(千円)		
1	へき地拠点病院	○　○　病　院	262,500	有・無	
2	へき地診療所	×　×　診療所	12,112	有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	計画総件数 2件

（記入上の注意）

1．１９年度施設整備事業計画（他課分も含む）のもので重点要望するものについて記入すること。

2．１９年度全体の事業計画件数の１割（最少でも）以上は優先順位を付し記入すること。ただし、重点要望として要望がない場合には記入を要しない。

3．備考欄には１９年度事業計画の総件数を記入すること。

医療施設等事業計画書

（１施設において複数の事業計画がある病院については必ず記入すること。）

都道府県名（　　）

施設名			開設者	
施設・設備の別	施設での優先順位	事業区分	国庫補助所要額（千円）	国庫補助所要額計（千円）
1.施設整備				
2.設備整備				

施設名			開設者	
施設・設備の別	施設での優先順位	事業区分	国庫補助所要額（千円）	国庫補助所要額計（千円）
1.施設整備				
2.設備整備				

（注）　他課分の所管事業についても医療施設等施設・設備の補助事業に該当するものは全て記載すること。

平成１９年度　医療施設等　**設備**　整備費補助金　　事業計画総括表

県番号	都道府県	補助事業者名	区　分	種　目	施　設　名	開　設　者	(A) 総事業費	(B) 寄付金その他の収入額	(A－B＝C) 差引事業費	(D) 対象経費の支出予定額	(E) 基　準　額	(F) 選　定　額	(G) 都道府県補助額	(H) 国庫補助基本額	(I) 国庫補助所要額	所　在　地 市町村名	品　名
							円	円	円	円	円	円	円	円	円		

（注）この総括表は、事業単位毎に、それぞれ別葉に作成すること。なお、作成にあたっては優先順位の高いものから順に入力すること。

（入力例）

平成１９年度　医療施設等　**設備**　整備費補助金　　事業計画総括表

県番号	都道府県	補助事業者名	区　分	種　目	施　設　名	開　設　者	(A) 総事業費	(B) 寄付金その他の収入額	(A－B＝C) 差引事業費	(D) 対象経費の支出予定額	(E) 基　準　額	(F) 選　定　額	(G) 都道府県補助額	(H) 国庫補助基本額	(I) 国庫補助所要額	所　在　地 市町村名	品　名
							円	円	円	円	円	円	円	円	円		
48	○○県	○○県	へき地医療拠点病院	医療機器整備費	○○○病院	○○県	370,000,000	0	370,000,000	370,000,000	52,500,000	52,500,000	0	52,500,000	26,250,000	○○市	全身用ＣＴｽｷｬﾅ他４
48	○○県	○○県	へき地診療所		×××診療所	××市	23,000,000	0	23,000,000	23,000,000	15,750,000	15,750,000	7,875,000	7,875,000	7,875,000	××市	生化学自動分析装置

（注）この総括表は、事業単位毎に、それぞれ別葉に作成すること。なお、作成にあたっては<u>優先順位の高いもの</u>から順に入力すること。

様式３－１

設備整備事業計画書

事業区分	へき地医療拠点病院

計画年度	年度

団体名（開設者）	病院名	所在地

１．病院の現況

一日平均等	入院	人	標榜診療科名
	外来	人	内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、
	一般病床の利用率	%	その他（　　）

病床数	一般	療養	結核	精神	感染症	合計
	床	床	床	床	床	床

過去の国庫補助の有無（へき地中核病院もしくはへき地医療拠点病院群整備に限る）		補助年度	補助金額	整備機器名
	有	年度	千円	
	無			

職員数（現員：平成　年　月）

区分	医師		看護婦	
	定員	現員	定員	現員
常勤職員				
非常勤職員				

２．医療機器等整備内訳（単価５０万円以上のものに限る。）

品目	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	整備の様態
				円	円		1 更新 2 新規 3 増設

３．(1) 高額医療機器（１台の単価が50,000千円以上）整備内訳（２の再掲）

品目	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	整備の様態
				円	円		

(2) (1) の機器を他の施設へ共同利用させる意思の有無

有　．　無

４．他の国庫補助金について（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう。）

他の補助事業への補助申請の有無		申請補助金名	備考
	有		
	無		

５．購入金額の設定根拠

1. 業者見積　2. 定価の　　%　3. その他（　　）

６．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

(1) 無医地区からの患者の受入状況

(2) 現在実施しているへき地保健医療活動の状況

(3) 設備整備を必要とする理由

(4) 二次医療圏内における３．(1) の高額医療機器の設置状況（設置状況が分かる資料を添付すること。）

７．その他参考事項

所轄保健所名　：

へき地医療病院群としてのへき地医療活動

(1) へき地医療拠点病院指定年度　　年度

(2) へき地医療活動開始予定時期　平成　年　月

(3) へき地医療活動内容　巡回診療：無医地区等　　か所　年間　　回

医師派遣：診療所　　か所　年間　　回

８．特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲む）

(1) 過疎地域自立促進特別措置法第２条第１項　(2) 離島振興法第２条第１項

(3) 山村振興法第７条第１項　(4) 豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項及び第２項

(5) 該当せず

（担当：助成係）

様式３－２

設備整備事業計画書

事業区分	へき地診療所

計画年度	年度

団体名（開設者）	診療所名	所在地

１．設置地区の状況

無医地区名	最寄医療機関の状況	最寄医療機関の名称	定期交通機関の状況（自家用自動車の場合は、別掲）				
			区分	距離	所要時間	１日の運行回数	
						通常	冬季積雪期
半径４㎞区域内人口・面積		最寄医療機関の所在地	バス	㎞	分	回	回
人口：　人			鉄道				
面積：　㎢			船舶				
特定地域振興法の指定状況		最寄医療機関の運営	徒歩				
		病床数　床	計				
		診療日数　日/週	自動車				

２．医療機器整備内訳（単価５０万円以上のものに限る。）

品目	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	整備の様態
				円	円		１　更新 ２　新規 ３　増設

３．国庫補助金について

過去の国庫補助の有無（へき地診療所整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	整備機器名	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有無	申請補助金名
		年度	千円				

４．購入金額の設定根拠

1．業者見積　2．定価の　％　3．その他（　）

５．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

設備整備を必要とする理由

（担当：助成係）

様式３－３

設備整備事業計画書

事業区分	へき地患者輸送車（艇）

計画年度	年度

補助対象事業区分	補助事業者名
1. へき地患者輸送車　2. へき地患者輸送艇 3. へき地患者輸送用雪上車	

１．設置地域の状況

へき地患者輸送車等を使用する無医地区		最寄医療機関名		最寄医療機関との定期交通機関の状況					
名称（特定地域振興法の指定）	人口	名称（経営主体）	所在地	区分	バス	鉄道	船舶	徒歩	計
	人			距離					
				所要時間					
				１日運行回数					
				距離					
				所要時間					
				１日運行回数					
				距離					
				所要時間					
				１日運行回数					

２．へき地患者輸送車等整備内訳

車（艇）種及び製造年度	製造者名	乗車定員	総排気量（又は総トン数）	車両（艇）全長、幅	員数	単価	金額	整備の態様	購入予定
		人				円	円	1. 新規 2. 更新 3. 増設	年　月　日

３．購入金額の設定根拠

1. 業者見積　2. 定価の　％　3. その他（　　）

４．患者輸送の実施方法等

実施方法	運行方法（予定）	患者輸送見込数	運行の位置	その他
	年・月 週・日　回	/回		
年間運行期間	自：　年　月　日		至：　年　月　日	

その他	直接管理者	設置場所	運転手の状況		その他
			専任、兼任の別	現職	

５．国庫補助金について

過去の国庫補助の有無（患者輸送車整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	整備機器名	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有無	申請補助金名
		年度	千円				

６．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

設備整備を必要とする理由

７．特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲む）

(1) 過疎地域自立促進特別措置法第２条第１項　(2) 離島振興法第２条第１項
(3) 山村振興法第７条第１項　(4) 豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項及び第２項
(5) 該当せず

（担当：助成係）

（記入上の注意）

1．「補助対象事業区分」欄は、該当する事項を○で囲むこと。

2．設置地域の状況

（1）「へき地患者輸送車等を使用する無医地区」欄は、事業を行う地区名をすべて記入すること。

（2）「最寄医療機関名」欄は、無医地区の最寄医療機関（現に利用しようとするもの）が２施設以上ある場合は、欄を増やして記入すること。

3．患者輸送の実施方法等

（1）「実施方法」欄は、次により記入すること。

ア．運行方法（予定）　　定期的運行方法を記入すること。

イ．患者輸送見込数　　一回当たりの患者輸送見込数を記入すること。

ウ．運 行 の 位 置　　患者輸送事業の起点、終点の位置、周囲の状況等を具体的に記入すること。

4．国庫補助金について

（1）「過去の国庫補助の有無」欄は、「有」の場合は、補助年度、補助金額及び整備機器名を記入すること。なお、他の補助事業へ補助申請を行っている場合は、申請補助金名等を記入すること。

5．その他

（1）別添の事業費算出調書を作成すること。

（2）患者輸送車の運行規則等及び年間の運行計画や時刻表等運営の内容のわかる資料を添付すること。

（3）料金を徴収しようとするときは、料金設定の根拠を示した資料を添付すること。

（4）整備予定の患者輸送車（艇）、患者輸送用雪上車が特に特殊なものを予定している場合は、その概要を添付すること。

事　業　費　算　出　調　書

（　　県）

補助対象事業名

補助事業者名

車　　名

車両本体価格	円	
値　　引	円	
消　費　税	円	
小　　計	円	補助対象経費
附属品価格	円	
特別仕様価格	円	
消　費　税	円	
小　　計	円	補助対象外経費
登録諸費用	円	
消　費　税	円	
小　　計	円	補助対象外経費
合　　計	円	総　事　業　費

附属品明細	価　　格
特別仕様明細	価　　格

（注）記載に当たっては、市場価格や納入実績等を十分勘案し、購入価格との差異を最小限にとどめること。

様式３－４

設備整備事業計画書

事業区分	医師往診用小型雪上車

計画年度	年度

補助事業者名

１．診療所の現況

市町村名	雪上車を設置する診療所	豪雪地帯指定年月日	運行期間	平成　年度における診療所運営計画													医師の勤務状況
				４月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
			自　月 至　月	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	

（注）「医師の勤務状況」は、診療所における医師の勤務状況を「常時駐在」、「親元病院から日を定めて派遣（週○回）」等の区分により具体的に記入すること。

２．医師往診用小型雪上車整備内訳

車種及び製造年度	製造者名	最高速度	登坂能力	積載牽引量	接雪圧	員数	単価	金額	整備の態様	購入予定
							円	円	1.新　規 2.更　新 3.増　設	年　月　日

３．購入金額の設定根拠

１．業者見積　　２．定価の　　％　　３．その他（　　）

４．国庫補助金について

過去の国庫補助の有無（雪上車整備に限る）	有 無	補助年度	補助金額	整備機器名	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有 無	申請補助金名
		年度	千円				

５．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

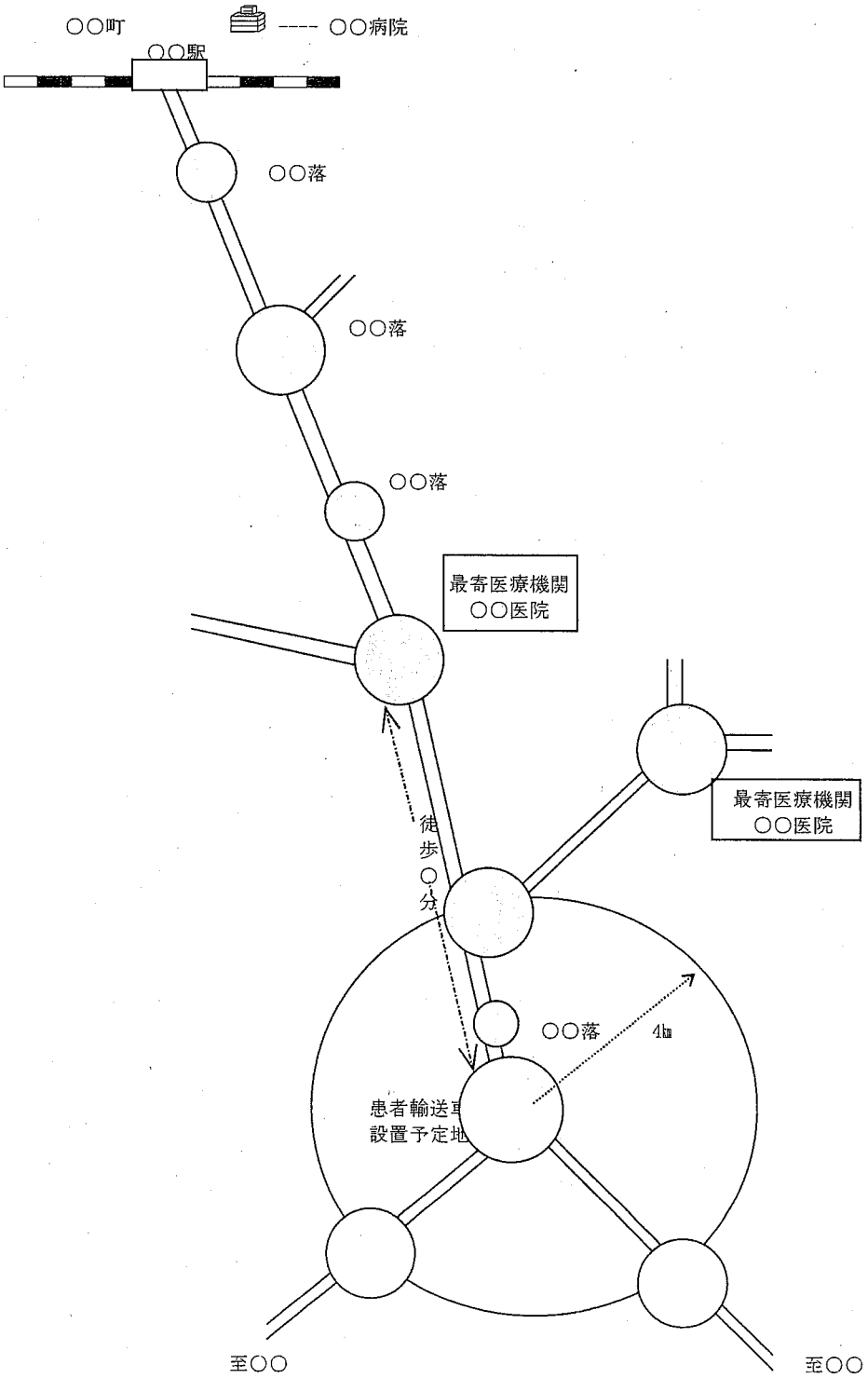
設備整備を必要とする理由（雪上車利用往診患者数等についても記入すること。）

（担当：助成係）

へき地患者輸送車（艇）患車輸送用雪上車整備地域の見取図（作成例）

集　落　名	世　帯　数	人　口	距　離

（注）最寄医療機関までの状況を詳細に適当な記号で山林、水田、荒地等特殊なものがあればそのもの及び交通事情を記入すること。



様式３－５

設備整備事業計画書

事業区分	へき地巡回診療車（船）

計画年度	年度

補助対象事業区分	補助事業者名
1. へき地巡回診療車　2. へき地巡回診療船 3. へき地巡回診療用雪上車	

１．巡回診療実施機関の現況等

実施機関名	1. 都道府県　2. 市町村　3. 公的４団体（団体名：　　） 4. へき地医療拠点病院（病院名：　　）5. その他の病院・診療所（施設名：　　） 6. その他（団体名：　　）																
直営・委託の別	(1) 直営　(2) 委託（委託先の名称：　　）																
実施医療機関の現況 （実施機関が医療機関の場合に記入すること。）	名称																
	所在地																
	医師等従事職員の現況									病床数							
	医師		歯科医師		薬剤師	看護婦	検査技師	その他	合計	一般	療養	結核	精神	感染症	合計		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤													
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	床	床	床	床	床	床		

２．巡回診療実施計画

巡回診療の対象無医地区			巡回診療班の編成	実施方法等	その他
地区名（特定地域振興法の指定）	世帯数	人口			
	世帯	人			

３．巡回診療車等整備内訳（巡回診療船については、下記に記入するとともに整備の詳細を添付すること。）

車（船）種及び製造年度	製造者名	乗車定員	総排気量（又は総ﾄﾝ数）	車両（船）全長、幅	員数	単価	金額	整備の態様	購入予定
		人				円	円	1. 新規 2. 更新 3. 増設	年　月　日

医療機械器具購入費	千円（整備医療機械器具の詳細を添付すること。）

４．購入金額の設定根拠

1. 業者見積　2. 定価の　　％　3. その他（　　）

５．国庫補助金について

過去の国庫補助の有無（巡回診療車（船）整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	整備機器名	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有無	申請補助金名
		年度	千円				

６．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

設備整備を必要とする理由

７．特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

(1) 過疎地域活性化特別措置法第２条第１項	(2) 離島振興法第２条第１項
(3) 山村振興法第７条第１項	(4) 豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項及び第２項
(5) 該当せず	

（担当：助成係）

（記入上の注意）

1．「補助対象事業区分」欄は、該当する事項を○で囲むこと。

2．「補助事業者名」欄は、申請者の団体名を記入すること。

3．巡回診療実施機関の現況等

（1）「実施機関名」欄は、該当する項目を○で囲むこと。

（2）「実施医療機関の現況」欄は、巡回診療実施機関が医療機関の場合に記入すること。（委託を含む。）

4．巡回診療実施計画

（1）「巡回診療の対象無医地区」欄は、巡回診療を実施する地区が複数ある場合は、すべて記入すること。

（2）「巡回診療班の編成」欄は、編成の方法、編成人員、巡回診療実施診療科名等を具体的に記入すること。

（3）「実施方法等」欄は、巡回診療を実施する場合の具体的方法を記入すること。

例えば、（ア）都道府県は、診療班員の編成及び診療機械器具、薬剤等の整備、携行

（イ）関係市町村は、診療場所の整備、診療関係事務の援助、市町村民への周知徹底

（ウ）診療班の診療場所は、○○○で行い必要の際は、投薬、注射及び処置を行う。

（エ）診療収入は、都道府県の収入とする。診療報酬の算定は、厚生省告示第１７７号による。

（オ）患者の事後の指導等は、○○○とする。

等具体的にその実施方法を記入すること。

（4）「その他」欄は、次の事項を記入すること。

ア．巡回診療の運営に要する経費、診療収入の措置、予算額

イ．巡回診療関係諸規定がある場合はその規定の名称、又は作成予定の見通し

ウ．その他巡回診療の参考となるべき事項

5．巡回診療車等整備内訳

巡回診療船を整備する場合は、船殻、艤装及び固定装備品、航海用品、機関関係、電気関係、一般管理費及び諸経費、雑費に区分した整備費用内訳を添付すること。

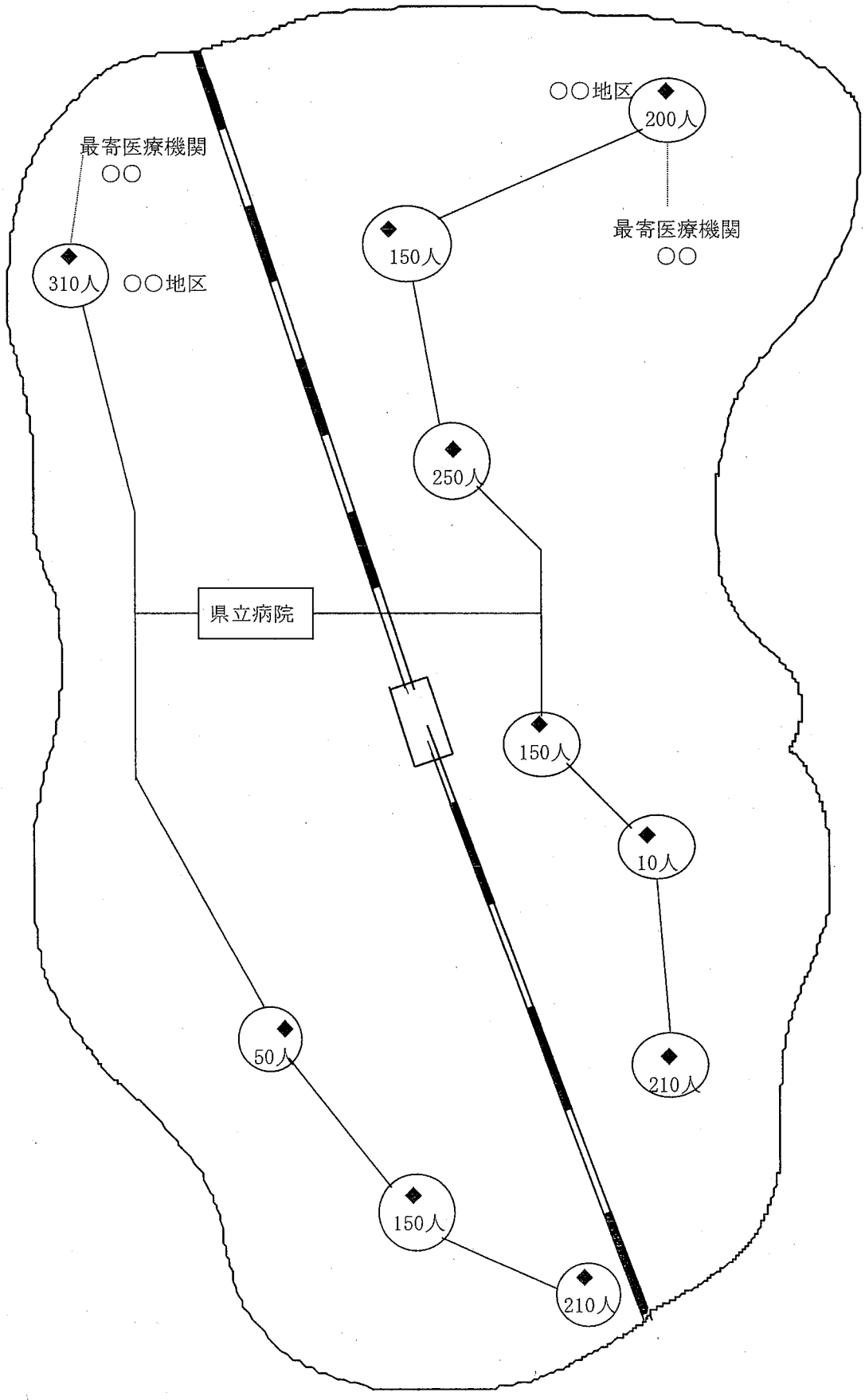
6．その他

患者輸送車同様事業費算出調書を作成すること。

巡回診療実施地区図

（記入上の注意）

1　地図は、分界地図に記載すること。
2　巡回診療の場所に診療を受けにくる地域（集落）の範囲を朱書きし、人口も記載すること。
3　巡回診療地区からの最寄りの医療機関名、所在地を記入すること。
4　巡回診療地区名と巡回診療の場所を◆印で記載すること。
5　巡回診療車（船）の運行予定を矢印で朱記すること。
6　巡回診療車（船）の管理機関及び巡回診療の担当病院の位置及び名称を記載すること。



様式３－６

設備整備事業計画書

事業区分	ヘリコプター整備

計画年度	年度

都道府県名	購入（納入）年月日

１．整備する機体の概要

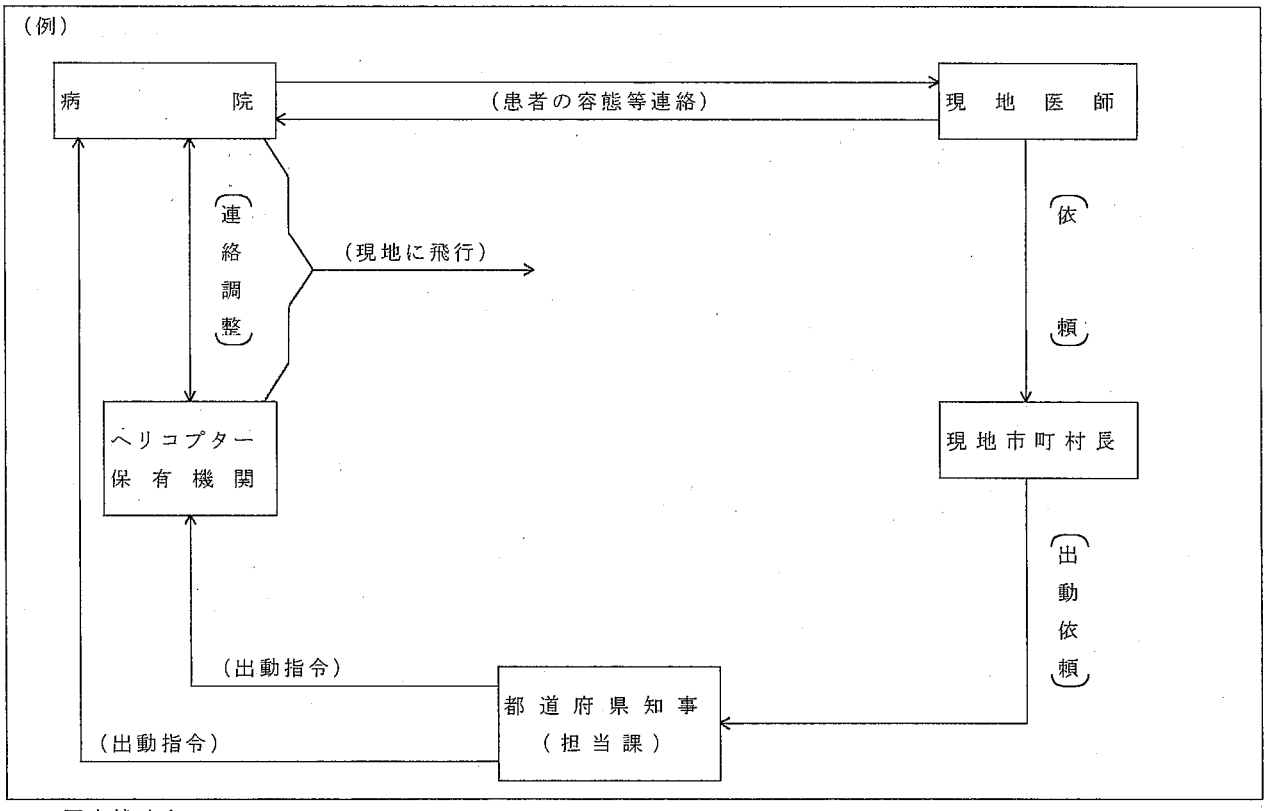
機種	製造会社名	寸度			性能				重量		
		全幅	全長	全高	速度		航続		積載重量	定員	
					最高	巡航	時間	距離		乗員	乗客
		m	m	m	㎞/h	㎞/h	h	㎞		人	人

２．管理運営の方法等

管理者	定置場	運営の方法	その他

３．出動体制図

（例）



４．国庫補助金について

過去の国庫補助の有無（ヘリコプター整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	整備機器名	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有無	申請補助金名
		年度	千円				

（添付資料）

１．出動取扱規則（仮称）等運営について参考資料となる資料

２．都道府県内におけるヘリコプター保有状況

（担当：助成係　へき地担当）

様式３－７

設　備　整　備　事　業　計　画　書

事業区分	過疎地域等特定診療所	事業の種類 (該当事業に○印を付すこと)	眼科・耳鼻いんこう科・歯科	計画年度	年度

開設者	診療所名（標榜科名）	所在地
	（　　）	

１．施設の概要

構造・規模	構造	規模
		㎡
運営状況（計画）		
開設年月日（予定）	年　月　日	
医師・歯科医師の確保状況		

３．設置市町村内の状況

眼科、耳鼻いんこう科又は歯科の診療機能を有する医療機関の有無		有・無
特定地域振興法の指定状況	財政力指数	

３．医療機器等整備内訳

品目	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	備考
				円	円		

４．国庫補助について

過去の国庫補助の有無	有・無	補助年度	国庫補助額	他の補助事業への補助申請の有無	有・無	申請補助金名
		年度	千円			

（担当：眼科・耳鼻いんこう科：助成係
歯科：歯科保健課）

（記入上の注意）

1．「開設者」欄には、○○町長、○○一部事務組合と記入すること。

2．「運営状況（計画）」欄には、「毎週月曜日～土曜日」、「毎週○曜日」等当該診療所の診療状況（計画）について記入すること。

3．「医師・歯科医師の確保状況」欄には、医師・歯科医師確保の現状又は予定について「常勤医師・歯科医師○人」、「非常勤医師・歯科医師○人（週）○日○○医院より」、医師・歯科医師派遣による場合にあっては、「派遣先の病院及び日数」等当該診療所の医師確保方策について簡記すること。

4．「過疎地域振興法の指定状況」欄は、次により記入すること。

（1）過疎地域自立促進特別措置法第２条第１項の指定地域 ---------- 「過　疎」

（2）離島振興法第２条第１項の指定地域 ---------- 「離　島」

（3）豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項の指定地域 ---------- 「豪　雪」

（4）山村振興法第７条第１項の指定地域 ---------- 「山　村」

（5）奄美群島振興開発特別措置法の指定地域 ---------- 「奄　美」

様式３－８

設備整備事業計画書

事業区分	へき地保健指導所

計画年度	年度

管轄保健所名	へき地保健指導所名	所在地

１．設置地区の状況

無医地区名	最寄医療機関の状況	最寄医療機関の名称		定期交通機関の状況（自家用自動車の場合は、別掲）				
				区分	距離	所要時間	１日の運行回数	
							通常	冬季積雪期
半径４㎞区域内人口・面積		最寄医療機関の所在地		バス	㎞	分	回	回
人口：　人				鉄道				
面積：　㎢				船舶				
特定地域振興法の指定状況		最寄医療機関の運営		徒歩				
		病床数	床	計				
		診療日数	日/週	自動車				

２．保健師用自動車整備内訳

品目	銘柄	形式・規格	員数	単価	金額	設置場所	備考
保健師用自動車				円	円		購入予定 年　月　日 整備の様態 1　更新 2　新規 3　増設

３．国庫補助金について

過去の国庫補助の有無（保健指導所整備に限る）	有無	補助年度	補助金額	整備機器名	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有無	申請補助金名
		年度	千円				

４．購入金額の設定根拠

1．業者見積　　2．定価の　　％　　3．その他（　　）

５．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

設備整備を必要とする理由

（担当：助成係）

様式　3－9

設　備　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	へき地・離島診療支援設備整備事業

団体名（開設者）	病院名	所在地

1．病院の現況

病床数（年度末現在）	一般	療養	結核	精神	感染症	計	一日平均患者数	入院	人
								外来	人
	床	床	床	床	床	床		一般病床の利用率	%

標榜診療科名
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）

過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）	有／無	補助年度	国庫補助額	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有／無	申請補助金名
		年度	千円			

2．整備内訳

品名	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	備考
				円	円		

3．購入金額の設定根拠

1．業者見積　2．定価の（　）%　3．その他（　）

4．整備事業の概要（別紙（様式は任意）を用い、全体計画、連携医療機関名など関係図等を使用して具体的に記入すること）

5．連携医療機関名（開設者）及び医療機関の概要（別紙（様式任意）を用い具体的に記入すること。）

支援側医療機関名	支援側医療機関開設者	依頼側医療機関名	依頼側医療機関開設者

6．整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること）

7．その他参考事項

8．特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

(1)過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項	(2)離島振興法第2条第1項
(3)山村振興法第7条第1項	(4)豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
(5)該当せず	

（担当：助成係）

様式3-10

設　備　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	沖縄医療施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

病床数（年度末現在）	一般	療養	結核	精神	感染症	計	一日患者平均等	入院	人
	床	床	床	床	床	床		外来	人
								一般病床の利用率	%

過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）	有	補助年度	国庫補助額	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有	申請補助金名
	無	年度	千円		無	

2. 医療機器等整備内訳

品名	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	新規・更新	備考
				円	円			

3. 購入金額の設定根拠

1. 業者見積　　2. 定価の（　　）%　　3. その他（　　）

4. その他参考事項（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること）

（1）設備整備を必要とする理由（具体的に）
（2）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移

5. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　　（2）離島振興法第2条第1項
（3）山村振興法第7条第1項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
（5）該当せず

（担当：助成係）

様式3-11

設　備　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	奄美群島医療施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

病床数（年度末現在）	一般	療養	結核	精神	感染症	計	一日平均患者数	入院	人
	床	床	床	床	床	床		外来	人
								一般病床の利用率	%

過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）	有	補助年度	国庫補助額	他の補助事業への補助申請の有無（医療施設等設備整備費補助金以外の補助金をいう）	有	申請補助金名
	無	年度	千円		無	

2. 医療機器等整備内訳

品名	銘柄	規格	員数	単価	金額	設置場所	新規・更新	備考
				円	円			

3. 購入金額の設定根拠

1. 業者見積　　2. 定価の（　　）%　　3. その他（　　）

4. その他参考事項（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること）

（1）設備整備を必要とする理由（具体的に）

（2）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移

5. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を〇で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　　（2）離島振興法第2条第1項

（3）山村振興法第7条第1項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項

（担当：助成係）

医療施設等設備整備事業計画（重点要望）

都道府県名（　　）

優先順位	事業区分	施設名	国庫補助所要額 (千円)	他の補助事業での計画の有無	備考
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	計画総件数 ＿＿＿＿＿＿件

（記入上の注意）

1．１９年度設備整備事業計画（他課分も含む）のもので重点要望するものについて記入すること。

2．１９年度全体の事業計画件数の１割（最少でも）以上は優先順位を付し記入すること。ただし、重点要望として要望がない場合には記入を要しない。

3．備考欄には１９年度事業計画の総件数を記入すること。

（記載例）

医療施設等設備整備事業計画（重点要望）

都道府県名（　○　○　県　）

優先順位	事業区分	施設名	国庫補助所要額	他の補助事業での計画の有無	備考
			(千円)		
1	へき地診療所	○　○　診療所	7,500	有・無	
2	へき地拠点病院	×　×　病　院	68,112	有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	
				有・無	計画総件数 ２２件

（記入上の注意）

1．１９年度設備整備事業計画（他課分も含む）のもので重点要望するものについて記入すること。

2．１９年度全体の事業計画件数の１割（最少でも）以上は優先順位を付し記入すること。ただし、重点要望として要望がない場合には記入を要しない。

3．備考欄には１９年度事業計画の総件数を記入すること。

医療施設等事業計画書

（１施設において複数の事業計画がある病院については必ず記入すること。）

都道府県名（　　）

施設名			開設者	
施設・設備の別	施設での優先順位	事業区分	国庫補助所要額（千円）	国庫補助所要額計（千円）
1.施設整備				
2.設備整備				

施設名			開設者	
施設・設備の別	施設での優先順位	事業区分	国庫補助所要額（千円）	国庫補助所要額計（千円）
1.施設整備				
2.設備整備				

（注）　他課分の所管事業についても医療施設等施設・設備の補助事業に該当するものは全て記載すること。

平成１９年度医療提供体制施設整備交付金事業計画総括表

１．医療提供体制整備方針

（１）整備概要

（２）重点施策

対　象　事　業	
重　点　理　由	
都道府県整備現況	
整備後状況見込	
医療計画上の位置付け	

様式４－１

施設整備事業計画書

事業区分	休日夜間急患センター

計画年度	年度

開設者名	施設名	所在地

1．現在の施設概要

区分	診療部門	管理部門	病室部門	その他	計
面積	㎡	㎡	（　床）㎡	㎡	㎡
施設の状況	単独・併設（併設されている施設名　）				

2．整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工　平成　年　月～竣工　平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・増築・改築・増改築
構造の種類	
敷地の状況	自己所有地・借地・自己所有地及び借地

3．整備事業完成後の概要

区分	診療部門	管理部門	病室部門	その他	計
面積	㎡	㎡	（　床）㎡	㎡	㎡
施設の状況	単独・併設（併設されている施設名　）				

4．整備事業の必要性（具体的に理由を記入すること。）

5．その他の参考事項

診療体制	診療科目	勤務医師数	観察病床数	対象人口	本事業における過去の国庫補助の有無	財産処分の有無
		人/1日	床	千人	有（　年度　千円　㎡） 無	有 無

（記入上の注意）

1．「開設者名」欄は、○○医師会等と記入すること。

2．「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。

3．「診療体制」欄は、毎休日毎夜間（：　～：　）・毎休日の昼（：　～：　）・毎夜間等（：　～：　）、毎休日夜間（　：　～　：　）と記入すること。

（担当：救急医療係）

様式４－２

施設整備事業計画書

事業区分	病院群輪番制病院・共同利用型病院

計画年度	年度

地域名		第二次救急体制参加	年　月　日
開設者名	施設名	所在地	

１．病院の現況

延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	診療部門	その他	合計	救急部門（再掲） 専用病床	ICUCCU	診療部門等	計
	㎡	㎡	—	—	—	—	—	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	—	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床				床	床		

標榜診療科名	本事業における過去の国庫補助の有無
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科 皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・理学診療科・歯科 その他（　　）	有（　　年度 千円　　㎡） 無

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付事業部門に係る当該年度予定期間
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・増築・改築・増改築	
構造の種類		
敷地の状況	自己所有地・借地・自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要

延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	診療部門	その他	合計	救急部門（再掲） 専用病床	ICUCCU	診療部門等	計
	㎡	㎡	—	—	—	—	—	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	—	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床				床	床		

４．整備事業の必要性（具体的に理由を記入すること。）

５．その他の参考事項

１７年度診療体制	勤務医師数	地域対象人口	救急告示の有無	救急専用病床
当番日数　日／365日 うち休祝日　日（　：　～　：　） 平日夜間　日（　：　～　：　）	人／1日	千人	有（平成　年　月　日告示） 無	床

（記入上の注意）

１．「地域名」欄は、実施要綱による地域設定の地域名を記入すること。
２．「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。
３．「17年度診療体制」で当番日によって診療時間が異なる場合は最も多い診療時間帯を記入すること。
４．「勤務医師数」欄は、輪番体制時の人数を記入すること。

（担当：救急医療係）

様式４－３

施設整備事業計画書

事業区分	救命救急センター

計画年度	年度

開設者名	施設名	所在地

１．救命救急センターの現況

運営病床及び面積	病床	うちCCU	うちICU	うちSCU	うち小児専門集中治療室	診療部門	その他	計
	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床
センターの設置形態	単独設置 ・ 病院敷地内に独立設置 ・ 病院に併設							

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付事業部門に係る当該年度予定機関
	着工 平成 年 月 ～ 竣工 平成 年 月	着工 平成 年 月 ～ 竣工 平成 年 月
事業の種別	新築 ・ 移転新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 増改築	
構造の種類		
敷地の状況	自己所有地 ・ 借地 ・ 自己所有地及び借地	
ヘリポート整備の有無	有 ・ 無	

３．整備事業完成後の概要

運営病床及び面積	病床	うちCCU	うちICU	うちSCU	うち小児専門集中治療室	診療部門	その他	計
	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床	㎡/床
センターの設置形態	単独設置 ・ 母体病院敷地内に独立設置 ・ 母体病院に併設							

４．救命救急センター附設施設の概要

延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門						診療部門	その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計			
	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床			

標榜診療科名	臨床研修指定病院指定の有無
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科	有（ 年 月 日指定）・無
脳神経外科・皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科	救急告示の有無
理学診療科・歯科・その他（ ）	有（ 年 月 日告示）・無

５．整備事業の必要性（具体的に理由を記入すること。）

都道府県の救命救急センター設置計画上の位置付けからみた選定理由（新設のみ）	
施設整備の必要な理由	

６．その他の参考事項

地域対象人口	本事業における過去の国庫補助の有無	財産処分の有無
千人	有（ 年度 千円 ㎡）・無	有 ・ 無

（記入上の注意）
１．「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。
２．救命救急センターの対象とする圏域を地図に示し添付すること。

（担当：救急医療係）

様式４－４

施設整備事業計画書

事業区分	小児救急医療拠点病院

計画年度	年度

地域名	

開設者名	施設名	所在地

１．病院の現況

延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	診療部門	その他	合計	救急部門（再掲） 専用病床	NICU	診療部門等	計
	㎡	㎡	—	—	—	—	—	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	—	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床				床	床		

標榜診療科名	本事業における過去の国庫補助の有無
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科 皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・理学診療科・歯科 その他（　　）	有（　　年度 千円　　㎡） 無

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付事業部門に係る当該年度予定期間
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・増築・改築・増改築	
構造の種類		
敷地の状況	自己所有地・借地・自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要

延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	診療部門	その他	合計	救急部門（再掲） 専用病床	NICU	診療部門等	計
	㎡	㎡	—	—	—	—	—	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	—	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床				床	床		

４．整備事業の必要性（具体的に理由を記入すること。）

５．その他の参考事項

勤務医師数	対象医療圏数（対象人口）	救急告示の有無	財産処分の有無
人/1日	ヶ所	有（平成　年　月　日告示）	有
人/1日	（　千人）	無	無

（記入上の注意）

１．「地域名」欄は、実施要綱による地域設定の地域名を記入すること。
２．「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。
３．「勤務医師数」欄上段は休日及び夜間、下段は平日診療時間内における小児救急患者を受け入れるために配置されている小児科医の平均人数を記入すること。

（担当：救急医療係）

様式４－５　　施設整備事業計画書

事業区分	小児初期救急医療ｾﾝﾀｰ

計画年度	年度

開設者名	施設名	所在地

１．現在の施設概要

区分	診療部門	管理部門	病室部門	その他	計
面積	㎡	㎡	（　床）　㎡	㎡	㎡
施設の状況	単独・併設（併設されている施設名　）				

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工　平成　年　月　～　竣工　平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・増築・改築・増改築・改修
構造の種類	
敷地の状況	自己所有地・借地・自己所有地及び借地

３．整備事業完成後の概要

区分	診療部門	管理部門	病室部門	その他	計
面積	㎡	㎡	（　床）　㎡	㎡	㎡
施設の状況	単独・併設（併設されている施設名　）				

４．整備事業の必要性（具体的に理由を記入すること。）

５．その他の参考事項

診療体制	診療科目	勤務医師数	観察病床数	対象人口	対象地域	財産処分の有無
		人/1日 内小児科医師数 人/1日	床	千人		有 無

（記入上の注意）

１．「開設者名」欄は、公設の場合は○○市長、○○一部事務組合と、民設の場合は○○医師会等と記入すること。

２．「構造の種類」欄は、鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。

３．「診療体制」欄は、毎休日毎夜間（：　～：　）・毎休日の昼（：　～：　）・毎夜間等（：　～：　）、毎休日夜間（　：　～　：　）と記入すること。

４．本事業は広域にわたる地域を対象とした施設における施設整備を想定しているので、「対象地域」欄においてはその旨留意の上必ず記入すること。（担当：救急医療係）

様式４－６

都道府県名

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	小・児　医　療　施　設	（□ 小児総合病院に該当　□ 総合周産期母子医療ｾﾝﾀｰ指定予定（平成　年　月））

団体名（開設者）	病院名	所在地

１．病院の現況

一患	入院	人	病積	管理	サービス	診療	病棟部門						その他	合計
日者	外来	人	院等	部門	部門	部門	一般	結核	精神	伝染	療養	計		
平数	一般病床	%	延	㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
均等	の利用率		面				床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）		有		千円	
		無	年度	（　㎡）	

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	補助対象部門に係る当該年度予定事業
	着工　平成　年　月　～　竣工　平成　年　月	着工　平成　年　月　～　竣工　平成　年　月
事業の種別	新築・移転改築・改築・増築・増改築・改修・その他（　　）	
構造の種類	既設分	補助対象部門に係る当該年度予定事業分
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要（補助対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス棟部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	結核	精神	感染症	療養	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること）

（１）二次医療圏内で小児病棟を有する病院の状況（病院の所在地等を記入した地図を添付すること。）

（２）施設整備を必要とする理由

５．その他参考事項

（１）小児病棟	有する（　　床）・有しない
未熟児病棟 うちＮＩＣＵ病床	有する（　　床）・有しない 床
小児科医師	常勤医師　　人
※前年度末現在で記入のこと	
（２）当該施設における過去５年間の入院外来患者数の推移	

（３）職員数（現員：平成　年　月　日）

区分	医師		看護師		備考
	定員	現員	定員	現員	
常勤	人	人	人	人	
非常勤	人	人	人	人	

（４）小児専用病棟等の確保状況（予定）

小児専用病棟	床 → 床
未熟児病棟	床 → 床
うち新生児集中治療室（NICU）	床 → 床
その他（　　）	床 → 床

（担当：雇用均等・児童家庭局母子保健課）

様式４－７

都道府県名＿＿＿＿＿＿＿＿

施設整備事業計画書

計画年度	年度

事業区分	周産期医療施設	（□ 総合周産期母子医療ｾﾝﾀｰ指定予定（平成　年　月））

団体名（開設者）	病院名	所在地

１．病院の現況

一患者平均			病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
							一般	結核	精神	伝染	療養	計		
	入院	人	延面	㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
	外来	人					床	床	床	床	床	床		
	一般病床の利用率	%												

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）		有		千円	
		無	年度	（　㎡）	

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	補助対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転改築・改築・増築・増改築・改修・その他（　　）	
構造の種類	既設分	補助対象部門に係る当該年度予定事業分
敷地の状況	1．自己所有地　2．借地　3．自己所有地及び借地	
周産期専門病棟各部門の整備概要		

３．整備事業完成後の概要（補助対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理棟部門	サービス棟部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	結核	精神	感染症	療養	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること）

（１）都道府県内で母体・胎児集中治療管理室を有する病院の状況（病院の所在地等を記入した地図を添付すること）

（２）施設整備を必要とする理由

５．その他参考事項

（１）産婦人科病棟	有する（　床）・有しない
周産期専用病棟（MFICU）	有する（　床）・有しない
産婦人科医師	常勤医師　人
※前年度末現在で記入のこと	
（２）当該施設における過去５年間の入院外来患者数の推移	

（３）職員数（現員：平成　年　月　日）

区分	医師		看護師		備考
	定員	現員	定員	現員	
常勤	人	人	人	人	
非常勤	人	人	人	人	

（４）ＮＩＣＵ病床等の整備状況（予定）	新生児集中治療室（NICU）　床 → 床 母体・胎児集中治療室（MFICU）　床 → 床 その他（　　）　床 → 床

（担当：雇用均等・児童家庭局母子保健課）

様式４－８

施設整備事業計画書

事業区分	小児科・産科連携病院等病床転換整備

団体名（開設者）	病院（診療所）名	所在地

１．病院の現況

区分	病棟 整備事業対象病棟	病棟 整備事業対象外病棟	病棟小計	病棟外（計）	合計
病床数	(病棟数)(　) 床	(病棟数)(　) 床	(病棟数)(　) 床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
病床数	一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床	一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床	一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床		

標榜診療科目名	財産処分の有無	事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）			年度 補助金額 千円

所属医療圏の概要	医療圏名（　　）			整備区域の築後経過年数
既存病床数（A） 床	基準病床数（B） 床	差引病床数（A－B＝C） 床	過剰率（C÷B） ％	年～　　年

２．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日 ～ 竣工：平成　年　月　日	構造別	
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借（所有者：　　）　３．自己所有及び賃貸借　４．その他		
医療機能の転換内容			

３．整備事業完成後の概要

区分	整備事業対象病棟 内補助対象病棟	整備事業対象病棟 内補助対象外病棟	小計	整備事業対象外病棟	病棟外	合計
病床数	(病棟数)(　) 床	(病棟数)(　) 床	床	(病棟数)(　) 床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
病床数	補助対象病床数 一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床	一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床	床 床 床 床	一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床		一般病床 床 療養病床 床 精神病床 床 感染症・結核 床 内訳 小児科病床 床 産科病床 床

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

（記入上の注意）診療所における事業については、様式中「病棟」とあるのは、「入院部門」と読み替える。

※都道府県の地域医療対策協議会で議論された集約化・重点化計画の概要を必ず添付すること。

（担当：救急医療係）

様式4－9

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	共同利用施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

一日平均	入院	人	病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
	外来	人					一般	療養	結核	精神	感染症	計		
	一般病床の利用率	%	延面	㎡	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡
							床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有 無	年度	千円 （　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・改築・増築・増改築・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度予定事業
敷地の状況	1. 自己所有地　・　2. 借地　・　3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

4. 整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること。）

（1）同一医療圏内の共同利用施設の状況（病院の所在地等を記入した地図を添付すること。）
（2）施設整備を必要とする理由
（3）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移（全体・当該部門）

5. その他参考事項

（1）二次医療圏名		（5）共同利用運営委員会設置の有無	1．有　2．無
（2）共同利用医師会名		（6）開放型病院の施設基準の有無	1．有　2．無
（3）共同利用開始時期	年　月　日（予定）	（7）特殊診療棟に設置する高額医療機器名	
（4）地域医療支援病院承認年月日	年　月　日（予定）		
（8）共同利用病床の整備予定	（現在）　床→（予定）　床		
（9）今回整備に伴う国庫補助財産の処分	有　・　無		
（10）紹介率	．　％		

6. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　　（2）離島振興法第2条第1項
（3）山村振興法第7条第1項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
（5）該当せず

（記入上の注意）

（1）「共同利用医師会名」欄については、当該共同利用医師会名が書き切れない場合は、別添として作成すること。

（2）「特殊診療棟に設置する高額医療機器名」欄は該当する場合にのみ記入すること。

（3）昭和59年10月25日健政発第263号（共同利用施設整備事業実施要綱）に基づく共同利用施設としての運営方法が分かるもの（運営委員会の設置に関するもの及び具体的な運営計画書）を　添付すること。

（4）「紹介率」欄には、平成17年4月から12月までの紹介率の平均を小数点以下第1位まで記入することとし、紹介率の計算は診療報酬算定に用いられる算式を用いること。

（担当：助成係）

（記入上の注意）　様式4－9、15、17、18及び24

1　病院の現況

(1)一日平均患者数等

ア　「入院」、「外来」欄は、前年中（1月1日～12月31日）の一日平均患者数の実績値により、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{入院} = \frac{\text{入院患者延数}}{\text{当該年度の暦日数}} \qquad \text{外来} = \frac{\text{外来患者延数}}{\text{当該年度の外来診療日数}}$$

イ　「一般病床の利用率」欄は、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{利用率} = \frac{\text{一般患者として入院した一日平均患者数}}{\text{一般病棟の許可病床数}} \times 100$$

ウ　「一般病床及び療養病床の利用率」欄は、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{利用率} = \frac{\text{一般及び療養患者として入院した一日平均患者数}}{\text{一般及び療養病棟の許可病床数}} \times 100$$

(2)病院延面積等

ア　「管理部門」とは、院長室、事務室、応接室、会議室等その病院の職員が専ら使用し、患者が立ち入らない部門である。

イ　「サービス部門」とは、汽かん室、電気室、炊事関係室、中央食堂等の病院の職員及び患者に対して、サービスを提供する部門である。

ウ　「診療部門」とは、表玄関、診察室及び処置室等外来患者の専用に供する部門、検査室、エックス線室、手術室、病理解剖室、中央材料室等各科の外来患者及び入院患者の用に供する部門である。

エ　「病棟部門」とは、病室及びその付属部門で、専ら入院患者の用に供する部門である。なお、「一般、療養、結核、精神、感染症」欄には、医療法上の許可病床数を記入し、「計」欄の上段に面積、下段に病床数を記入すること。

オ　「その他」とは、前述の各部門間をつなぐ渡廊下、医師住宅、看護師宿舎、車庫等アからエ以外のものである。

2　整備事業計画等の概要

(1)事業の種別…事業の該当する種別を○で囲むこと、なお各種別の意味は次による

・新　　築：新たに建物を建築する場合
・移転新築：現在建物が存在する敷地とは別の敷地に新たに建物を建築し、かつ、現在の建物の機能を移転する場合
・改　　築：従前の建物を取りこわして、これと位置・構造・規模がほぼ同程度のものを建築する場合
・増　　築：敷地内の既存の建物に増築する場合。敷地内に別に建物を新築する場合
・増 改 築：増築と改築をあわせて行う場合

(2)構造の種類…鉄筋コンクリート、ブロック等施設の構造の種類を記入すること。

(3)敷地の状況…該当するものの番号を○で囲むこと。

3　特定地域振興法の指定状況

該当する法律に基づき指定を受けた地域を有する市町村の区域に病院が所在する場合、その法律の番号を〇で囲むこと。

様式４－１０

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設近代化施設整備（一般・精神）	新規継続の別	新規継続	全体計画	年度～　年度	計画年度	年度

団体名（開設者）	病院名	所在地
医療法人の場合の種類	１．社団医療法人（出資持分 有 ・ 無 ）　２．財団医療法人　３．特定医療法人	

１．病院の現況

区分	病棟 整備事業対象病棟（整備区域）	病棟 整備事業対象外病棟	病棟小計	病棟外	合計
病床数	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
病床数	一般病床　床 （療養病床再掲　床） 精神病床　床	一般病床　床 （療養病床再掲　床） 精神病床　床 感染症・結核　床	一般病床　床 （療養病床再掲　床） 精神病床　床 感染症・結核　床	整備区域の築後経過年数 年～　年	

標榜診療科目名	財産処分の有無	事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　）			年度 補助金額 千円

一日平均患者数等			直近の医療監視における職員数（平成　年　月　日実施）	医師	看護婦
入院	外来	病床利用率			
			常勤職員数	人	人
			非常勤職員数（常勤換算数）	人	人
人	人	%	標準数	人	人
			充足率	%	%

所属医療圏の概要	医療圏名（　）	精神保健指定医の数　人

既存病床数（A）	基準病床数（B）	差引病床数(A-B=C)	過剰率(C÷B)	
床	床	床	%	

実施要綱　３．交付条件 ⑤に掲げる実施事項	

２．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日～竣工：平成　年　月　日	構造別	
事業の種別	移転新築、改築、増築、増築及び改修、改修、その他（　）		
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有地及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借（所有者：　）　３．自己所有及び賃貸借　４．その他		

交付の根拠	一床ごとの病床面積及び一床当たりの病棟面積	病床数の削減率等（病棟別）		加算部門の有無
			整備後病棟整理番号	削減率	
	１．一床ごとの病床面積を6.4㎡以上、かつ、一床当たりの病棟面積を18㎡以上確保 ２．一床ごとの病床面積を5.8㎡以上、かつ、一床当たりの病棟面積を16㎡以上確保	病棟		%	有 ・ 無
			全体		
療養病床への移行の有無	有［（　年　月予定）（　床）］ ・ 無				
老人性痴呆疾患専門病棟への移行の有無	有［（　年　月予定）（治療病棟　床・療養病棟　床）］ ・ 無				

３．整備事業完成後の概要

区分	整備事業対象病棟 内交付対象病棟	内交付対象外病棟	小計	整備事業対象外病棟	病棟外	合計
病床数	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床	床	(病棟数)(　)　床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡			最大　㎡～最小　㎡		
一床当たりの病棟面積	最大　㎡～最小　㎡			最大　㎡～最小　㎡		
補助対象面積	㎡		㎡		㎡	㎡
病床数	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床		一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床

4．病棟の内訳

整備前（経過年数　　年）			整備後					
整理番号（　　－　　）			整理番号（　　－　　）					
用途	室数	延床面積	室数	延床面積	交付対象室数	工事面積	内交付対象面積	主な改善点
病室 （病床数）		㎡ （　　）		㎡ （　　）		㎡	㎡ （　　）	
診療室		㎡		㎡		㎡	㎡	
処置室		㎡		㎡		㎡	㎡	
記録室		㎡		㎡		㎡	㎡	
患者食堂		㎡		㎡		㎡	㎡	
談話室		㎡		㎡		㎡	㎡	
機能訓練室		㎡		㎡		㎡	㎡	
リネン室		㎡		㎡		㎡	㎡	
浴室		㎡		㎡		㎡	㎡	
便所		㎡		㎡		㎡	㎡	
汚物処理室		㎡		㎡		㎡	㎡	
廊下		㎡		㎡		㎡	㎡	
階段		㎡		㎡		㎡	㎡	
その他 ○○○		㎡ ㎡		㎡ ㎡		㎡ ㎡	㎡ ㎡	
合計		㎡		㎡		㎡	㎡	
一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡		→	一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡			
一床当たりの病棟面積	㎡		→	一床当たりの病棟面積	㎡			

5．病棟外の内訳

整備前（経過年数　　年）			整備後						
整理番号（　　－　　）			整理番号（　　－　　）						
用途	室数	延床面積	室数	延床面積	交付対象室数	工事面積	内交付対象面積	加算根拠	主な改善点
診察室		㎡		㎡		㎡	㎡		
（内科）		㎡		㎡		㎡	㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
（○○）		㎡		㎡		㎡	㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
待合室		㎡		㎡		㎡	㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
検査室		㎡		㎡		㎡	㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
放射線室		㎡		㎡		㎡	㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
手術室		㎡		㎡		㎡	㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
その他 ○○○		㎡ ㎡		㎡ ㎡		㎡ ㎡	㎡ ㎡	ア・イ・ウ・エ・オ・カ ア・イ・ウ・エ・オ・カ	
合計		㎡		㎡		㎡	㎡		

6．高齢者、身体障害者に配慮した整備（具体的に記入すること。）

7．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

（担当：一般分　救急医療係
　　精神分　障害保健福祉部精神保健福祉課）

様式４－１０－２　　施設整備事業計画書

事業区分	医療施設近代化施設整備（結核）	新規継続の別	新規継続	全体計画	年度～　年度	計画年度	年度

団体名（開設者）	病院名	所在地
医療法人の場合の種類	１．社団医療法人（出資持分 有 ・ 無 ）　２．財団医療法人　３．特定医療法人	

１．病院の現況

区分	病棟		病棟小計	病棟外（計）	合計
	当該整備事業対象予定病棟（計）	当該整備事業対象外病棟（計）			
病床数	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床		床
全体面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
病床数	結核病床(　床)	結核病床(　床)	結核病床(　床)	整備区域の築後経過年数 年～　年	

標榜診療科目名	財産処分の有無	事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、呼吸器科、循環器科、外科 整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、泌尿器科、 眼科、理学診療科、歯科、その他（　）			年度 補助金額 千円

一日平均患者数等		直近の医療監視における職員数（平成　年　月　日実施）			所属医療圏の概要	
			医師	看護婦	医療圏名（　）医療圏	
入院	人	常勤職員数	人	人	既存病床数(A)	床
外来	人	非常勤職員数(常勤換算数)	人	人	基準病床数(B)	床
病床利用率	%	標準数	人	人	差引病床数(A-B=C)	床
		充足率	%	%	過剰率(C÷B)	%
付添看護の有無		有　無	付添看護解消計画提出の有無	有　無		
実施要綱　３．交付条件⑤に掲げる実施事項						

２．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日～竣工：平成　年　月　日	構造別	
事業の種別	移転新築、改築、増築、増築及び改修、改修、その他（　）		
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有地及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借　３．自己所有及び賃貸借　４．その他		

交付の根拠	一床ごとの病床面積及び一床当たりの病棟面積	病床数の削減率等（病棟別）		加算部門の有無
			整備後病棟整理番号	削減率
	１．一床ごとの病床面積を6.4㎡以上、かつ、一床当たりの病棟面積を18㎡以上確保	病		%
	２．一床ごとの病床面積を5.8㎡以上、かつ、一床当たりの病棟面積を16㎡以上確保	棟		
			全体	
				有 ・ 無
療養病床への移行の有無	有［（　年　月予定）（完全型　床・移行型　床）］・無			
老人性痴呆疾患専門病棟への移行の有無	有［（　年　月予定）（治療病棟　床・療養病棟　床）］・無			

３．整備事業完成後の概要

区分	当該整備事業対象病棟		小計	当該整備事業対象外病棟（計）	病棟外（計）	合計
	内交付対象病棟（計）	内交付対象外病棟（計）				
病床数	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床	床	(病棟数)(　)　床		床
全体面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡			最大　㎡～最小　㎡		
一床当たりの病棟面積	最大　㎡～最小　㎡			最大　㎡～最小　㎡		
交付対象面積	㎡		㎡		㎡	㎡
病床数	結核病床　床	結核病床　床	床	結核病床　床		結核病床　床

4．病棟の内訳

整備前（経過年数　　年）			整　　備　　後					
整理番号（　－　）			整理番号（　－　）					
用　途	室　数	延床面積	室　数	延床面積	交付対象室数	工事面積	内交付対象面積	主　な　改　善　点
病　室		㎡		㎡		㎡	㎡	
診療室		㎡		㎡		㎡	㎡	
処置室		㎡		㎡		㎡	㎡	
記録室		㎡		㎡		㎡	㎡	
患者食堂		㎡		㎡		㎡	㎡	
談話室		㎡		㎡		㎡	㎡	
機能訓練室		㎡		㎡		㎡	㎡	
リネン室		㎡		㎡		㎡	㎡	
浴　室		㎡		㎡		㎡	㎡	
便　所		㎡		㎡		㎡	㎡	
汚物処理室		㎡		㎡		㎡	㎡	
廊　下		㎡		㎡		㎡	㎡	
階　段		㎡		㎡		㎡	㎡	
その他		㎡		㎡		㎡	㎡	
○○○		㎡		㎡		㎡	㎡	
合　計		㎡		㎡		㎡	㎡	
一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡		→	一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡			
一床当たりの病棟面積	㎡		→	一床当たりの病棟面積	㎡			

5．病棟外の内訳

整備前（経過年数　　年）			整　　備　　後					
整理番号（　－　）			整理番号（　－　）					
用　途	室　数	延床面積	室　数	延床面積	交付対象室数	工事面積	内交付対象面積	主　な　改　善　点
診察室		㎡		㎡		㎡	㎡	
（内科）		㎡		㎡		㎡	㎡	
（○○）		㎡		㎡		㎡	㎡	
待合室		㎡		㎡		㎡	㎡	
検査室		㎡		㎡		㎡	㎡	
放射線室		㎡		㎡		㎡	㎡	
手術室		㎡		㎡		㎡	㎡	
その他		㎡		㎡		㎡	㎡	
○○○		㎡		㎡		㎡	㎡	
合　計		㎡		㎡		㎡	㎡	

6．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

（担当：健康局結核感染症課）

様式４－１１

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設近代化施設整備 ・病　院（改修による療養病床への転換整備） ・診療所（改修等による療養病床への転換整備）	新規継続の別	新規 継続	全体計画	年度～　年度	計画年度	年度

団体名（開設者）	病院（診療所）名	所在地
医療法人の場合の種類	１．社団医療法人（出資持分 有 ・ 無 ）　２．財団医療法人　３．特定医療法人	

１．病院（診療所）の現況

区分	病棟 整備事業対象病棟	病棟 整備事業対象外病棟	病棟小計	病棟外（計）	合計
病床数	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
病床数	一般病床　床 (療養病床再掲　床) 精神病床　床	一般病床　床 (療養病床再掲　床) 精神病床　床 感染症・結核　床	一般病床　床 (療養病床再掲　床) 精神病床　床 感染症・結核　床		

標榜診療科目名	財産処分の有無	事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　）			年度 補助金額 千円

所属医療圏の概要	医療圏名（　）		整備区域の築後経過年数
既存病床数(A)　床	基準病床数(B)　床	差引病床数(A－B＝C)　床	過剰率（C÷B）　%	年～　年

２．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日 ～ 竣工：平成　年　月　日	構造別	
事業の種別	病院 … 改修（一部増築を含む） 診療所 … 移転新築、改築、増築、増築及び改修、改修、その他（　）		
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借(所有者：　)　３．自己所有及び賃貸借　４．その他		

交付の根拠	一床ごとの病床面積及び一床当たりの病棟面積等	病床数の削減率等（病棟別）		
			整備後病棟整理番号	削減率
	１．一床ごとの病床面積を６．４㎡以上、かつ、一床当たりの病棟面積を１８㎡以上確保	病棟		%
	２．一床ごとの病床面積を６．４㎡以上確保し、かつ、一床当たりの病棟面積を１８㎡以上又は一床当たりの病室面積を８㎡以上確保			
	３．その他		全体	

３．整備事業完成後の概要

区分	整備事業対象病棟 内交付対象病棟	整備事業対象病棟 内交付対象外病棟	小計	整備事業対象外病棟	病棟外	合計
病床数	(病棟数)(　)　床	(病棟数)(　)　床	床	(病棟数)(　)　床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡			最大　㎡～最小　㎡		
一床当たり病棟面積	最大　㎡～最小　㎡			最大　㎡～最小　㎡		
一床当たり病室面積	㎡			㎡		
病床数	交付対象病床数 療養病床　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床		一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床

機能訓練室の整備状況（　室　㎡）
患者食堂の整備状況（　室　㎡）
談話室の整備状況（　室　㎡）
浴室の整備状況（　室　㎡）

4．病棟の内訳

整備前（経過年数　　年）			整備後					
整理番号　（　　－　　）			整理番号（　　－　　）					
用途	室数	延床面積	室数	延床面積	交付対象室数	工事面積	内交付対象面積	主な改善点
病室 （病床数）		㎡ （　　）		㎡ （　　）		㎡	㎡ （　　）	
診療室		㎡		㎡		㎡	㎡	
処置室		㎡		㎡		㎡	㎡	
記録室		㎡		㎡		㎡	㎡	
患者食堂		㎡		㎡		㎡	㎡	
談話室		㎡		㎡		㎡	㎡	
機能訓練室		㎡		㎡		㎡	㎡	
リネン室		㎡		㎡		㎡	㎡	
浴室		㎡		㎡		㎡	㎡	
便所		㎡		㎡		㎡	㎡	
汚物処理室		㎡		㎡		㎡	㎡	
廊下		㎡		㎡		㎡	㎡	
階段		㎡		㎡		㎡	㎡	
その他 ○○○ ○○○ ○○○ ○○○		 ㎡ ㎡ ㎡ ㎡		 ㎡ ㎡ ㎡ ㎡		 ㎡ ㎡ ㎡ ㎡	 ㎡ ㎡ ㎡ ㎡	
合計		㎡		㎡		㎡	㎡	
一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡		→	一床ごとの病室面積	最大　㎡～最小　㎡			
一床当たりの病棟面積	㎡		→	一床当たりの病棟面積	㎡			
一床当たりの病室面積	㎡		→	一床当たりの病室面積	㎡			

5．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

（記入上の注意）診療所における事業については、様式中「病棟」とあるのは、「入院部門」と読み替える。

（担当：救急医療係）

様式４－１２

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設近代化施設整備・診療所	新規継続の別	新規継続	全体計画	年度～　年度	計画年度	年度

団体名（開設者）［整備後］	診療所名	所在地

１．診療所の現況

診療所部門										その他	合計
区分	診察室	処置室	待合室	薬剤室	エックス線室	看護婦居室	便所	廊下	その他		
室数（病床数）											（　床）
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

標榜診療科目名	財産処分の有無	事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　）			年度 補助金額 千円

救急告示の有無	一日平均患者数等		職員数（平成　年１０月１日現在）		
有・無	入院	人		医師	看護婦
整備区域の築後経過年数	外来	人	区分	現員	現員
	病床		常勤職員数	人	人
年～　年	利用率	%	非常勤職員数	人	人

２．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日～竣工：平成　年　月　日	構造別	
事業の種別	移転新築、改築、増築、増築及び改修、改修、その他（　）		
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借（所有者：　）３．自己所有及び賃貸借　４．その他		

承継の概要◎		開設者及び理事長	管理者
	承継前（甲）	氏名　（才） 承継後の予定	氏名　（才） 承継後の予定
	承継後（乙）	氏名　（才） 承継前の状況	氏名　（才） 承継前の状況
	甲・乙間の関係（続柄等）		
	承継に係る理由		承継年月日　平成　年　月　日

交付の根拠（いずれか該当するものに○をつけること。）

１．次のいずれかの地域に所在する診療所

ア．山村振興法第７条第１項の規定に基づく指定地域　イ．過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項に規定する地域
ウ．離島振興法第２条第１項の規定に基づく指定地域　エ．沖縄振興開発特別措置法第２条第２項に規定する地域
オ．奄美群島振興開発特別措置法第1条に規定する地域　カ．小笠原諸島振興開発特別措置法第2条第1項に規定する地域
キ．半島振興法第2条第1項の規定に基づく指定地域　ク．豪雪地帯対策特別措置法第2条第2項の規定に基づく指定地域

２．社会福祉・医療事業団が実施する開業医承継支援事業の取扱対象となった診療所
（既取扱対象診療所又は、交付申請時までに取扱対象になると予定されている診療所であること。）

３．整備事業完成後の概要

区分	診療所部門									その他	合計
	診察室	処置室	待合室	薬剤室	エックス線室	看護婦居室	便所	廊下	その他		
室数（病床数）											（　床）
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
工事面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
内交付対象面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

救急患者搬入口の確保状況	
高齢者・身体障害者等に配慮したスロープの整備状況	
療養指導室の整備状況	
授乳室・託児室等の整備状況	

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

（記入上の注意）◎の箇所は、承継に伴う施設整備事業についてのみ記入すること。

（担当：救急医療係）

様式４－１３

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設近代化施設整備 療養型病床群療養環境改善事業	新規継続の別	新規 継続	全体計画	年度～　年度	計画年度	年度

団体名（開設者）	病院（診療所）名	所在地
医療法人の場合の種類	１．社団医療法人（出資持分 有 ・ 無 ）　２．財団医療法人　３．特定医療法人	

１．病院（診療所）の現況

病床数の現況（　　床）一般病床　　床　療養病床　　床　精神病床　　床　感染症・結核　　床				
機能訓練室の現況（　　室　　㎡）				
患者食堂の現況（　　室　　㎡）				
浴室の現況（　　室　　㎡）				
標榜診療科目名		財産処分の有無	事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）				年度 補助金額 千円
所属医療圏の概要	医療圏名（　　）			整備区域の築後経過年数
既存病床数（A） 床	基準病床数（B） 床	差引病床数（A－B＝C） 床	過剰率（C÷B） ％	年～　　年
療養型病床群	既整備数（D） 床	整備目標数（E） 床	差引病床数（D）－（E） 床	

２．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日～竣工：平成　年　月　日	構造別	
事業の種別	新築、　改築、　増築、　増築及び改修、　改修、　その他（　　）		
敷地の状況	１．自己所有地　２．借　　地　３．自己所有及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借　３．自己所有及び賃貸借　４．その他		

３．整備事業完成後の概要

病床数の整備状況（　　床）　一般病床　　床　療養病床　　床　精神病床　　床　伝染・結核　　床
機能訓練室の整備状況（　　室　　㎡）
患者食堂の整備状況（　　室　　㎡）
浴室の整備状況（　　室　　㎡）

４．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

様式４－１４

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設近代化施設整備 （介護老人保健施設等整備事業）	新規継続の別	新規 継続	全体計画	年度～　年度	計画年度	年度

団体名（開設者）	病院（診療所）名	所在地
医療法人の場合の種類	１．社団医療法人（出資持分 有 ・ 無 ）　２．財団医療法人　３．特定医療法人	

１．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工：平成　年　月　日 ～ 竣工：平成　年　月　日	構造別	
事業の種別	新築　改築　改修		
敷地の状況	１．自己所有地　２．借地　３．自己所有及び借地　４．その他		
建物の状況	１．自己所有　２．賃貸借（所有者：　　）　３．自己所有及び賃貸借　４．その他		

２．整備事業完成後の概要

（１）既存の病院（診療所）の整備現況

区分	病棟		病棟小計	病棟外（計）	合計
	整備事業対象病棟	整備事業対象外病棟			
病床数	（病棟数）（　）　床	（病棟数）（　）　床	（病棟数）（　）　床		床
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
病床数	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床	一般病床　床 療養病床　床 精神病床　床 感染症・結核　床		

標榜診療科目名		事業名	補助年度
内科、精神科、神経科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）	財産処分の有無		年度 補助金額 千円
所属医療圏の概要	医療圏名（　　）		

（２）介護老人保健施設の概要

区分	介護老人保健施設部門													合計
	療養室	診療室	機能訓練室	談話室	食堂	浴室	レクリエーション室	洗面所	便所	サービスステーション	調理室	洗濯場	汚物処理室	
室数														（　床）
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

（３）診療所の現況　（診療所を併設する場合記入。）

	診療所部門									その他	合計
区分	診察室	処置室	待合室	薬剤室	エックス線室	看護婦居室	便所	廊下	その他		
室数（病床数）											（　床）
延床面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

３．整備事業の必要性（具体的に記入すること。）

注意事項　患者の介護老人保健施設から在宅にいたるまでの診療計画が記載された書類を添付すること。

（担当：救急医療係）

様式4－15

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	不足病床地区病院

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

一日平均			病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
							一般	療養	結核	精神	感染症	計		
患者	入院	人	積											
	外来	人												
延面				㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
							床	床	床	床	床	床		
数等	一般病床及び療養病床の利用率	%												

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有	年度	千円	
		無		（　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・改築・増築・増改築・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度予定事業
敷地の状況	1. 自己所有地 ・ 2. 借地 ・ 3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

4. 整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること。）

（1）施設整備を必要とする理由

（2）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移（全体・当該部門）

5. その他参考事項

（1）二次医療圏の状況（平成　年　月　日現在）			（2）今回整備に伴う国庫補助財産の処分　有・無
二次医療圏名			
二次医療圏内の人口	人	（増床後の見込）	
二次医療圏内の既存病床数（A）	床	床	
二次医療圏内の基準病床数（B）	床	床	
過△不足（A－B）	床	床	

6. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　（2）離島振興法第2条第1項

（3）山村振興法第7条第1項　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項

（5）該当せず

（記入上の注意）

同一医療圏にて複数の病院を持つ開設者については、補助対象外病院において減床を行っていないかを確認すること。

（担当：助成係）

様式４－１６

施設整備事業計画書

事業区分	基幹・地域災害医療センター

計画年度	年度

開設者	施設名	所在地
		〒 ☎

１．病院の現況

	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門						診療部門	その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症				
延面積	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床				

標榜診療科名	臨床研修指定病院指定の有無
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科・	有（　年　月　日指定）無
脳神経科外科・皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・	救急告示の有無
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ科・歯科・その他（　）	有（　年　月　日告示）無
救命救急センターの指定の有無　有（　年　月　日指定）　無	

耐震構造の有無	備蓄倉庫の有無	自家発電装置の対応時間	受水槽対応時間
有　（部門　）　無	有　（　㎡）　無	KVA　時間(日)	㎥　時間(日)

診療予備室の広さ	研修室の広さ	広域災害・救急医療情報システムの端末
（　㎡）	（　㎡）	有　無

ヘリポートの状況
病院敷地内・病院敷地外（場　所：　） （所有者：　）（病院までの距離：　km）
（地表・屋上）公共用・非公共用・臨　時　（整備年度　年度） （広さ：長さ　m×幅　m）

２．整備事業計画等の概要

	全体事業		補助事業部分に係る当該年度予定期間
整備事業期間	着工平成　年　月～竣工　年　月		着工平成　年　月～竣工　年　月
事業の種別	移転新築　・増　築　・改　築　・増改築　・その他（　）		
整備の内訳	補　強　・備蓄倉庫　・自家発電装置　・受水槽　・研修スペース　・ヘリポート		
構造の種類		敷地の状況	自己所有地　・借　地　・自己所有地及び借地

3．各整備の規模、シミュレーション等
（規模、災害時に何日分維持できるかなどを記入すること）

4．整備事業完成後の概要

	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門						診療部門	その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症				
延面積	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床				

5．その他の参考事項

災害時の対応機能	体制等内容
多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の重篤救急患者への対応機能	診察室（ICU等）： 医療従事者：平常時（医師　　人、看護婦　　人、　　） 災害時（医師　　人、看護婦　　人、　　） 受入れ可能患者数：平常時　　人、災害時　　人 （内重篤救急患者：平常時　　人、災害時　　人） その他（特記事項）：
患者搬送への対応機能	患者搬送車の確保体制： 患者搬送スタッフ体制：医師　　人、看護婦　　人、運転手　　人、 その他（　　人、　　人） その他（特記事項）：
救護チームの派遣機能	派遣車両の確保体制： 派遣スタッフ体制：医師　　人、看護婦　　人、事務員　　人、 薬剤師　　人、その他（　　人） その他（特記事項）：

勤務医師数	地域対象人口	過去の国庫補助の有無
人	千人	有（　　年度　　千円　　事業）　・無

6．特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第２条第１項（2）離島振興法第２条第１項
（3）山村振興法第７条第１項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第２条第１項及び第２項
（5）該当せず

（担当：災害医療対策専門官）

災害拠点病院施設整備事業計画書
作成にあたっての留意事項

1．施設整備事業計画書

（1）病院の現況

○　延面積については、次によること。

・　「管理部門」とは、院長室、事務室、応接室、会議室等その病院の職員が専ら使用し、患者が立ち入らない部門である。

・　「サービス部門」とは、汽かん室、電気室、炊事関係室、中央食堂等の病院職員及び患者に対してサービスを提供する部門である。

・　「病棟部門」とは、病室及びその付属部門で、専ら入院患者の用に供する部門である。
　なお、「一般、療養、結核、精神、感染症」欄には、医療法上の許可病床数を記入し、「計」欄の上段に面積、下段に病床数を記入すること。

・　「診療部門」とは、表玄関、診察室及び処置室等外来患者の専用に供する部門、検査室、エックス線室、手術室、病理解剖室、中央材料室等各科の外来患者及び入院患者のための用に供する部門である。

・　「その他」とは、前述の各部門間をつなぐ渡廊下、医師住宅、看護婦宿舎、車庫等上記以外のものである。

○　耐震構造の有無欄は次によること。

・　診療部門、病棟部門が昭和５６年以降の建築（建物面積が過半数の場合を含む）もしくは耐震補強した場合に有と記入し、耐震構造がなしと記入した場合は、建築、補強等の考え方を空欄に記入されたい。

○　自家発電装置の対応時間欄については、容量と災害時（燃料が補給されない状態）における対応予定時間（日）を記入されたい。（災害時における節約も含む。）

○　受水槽の対応時間欄については、容量と災害時（災害時における節約も含む。）における対応予定時間（日）を記入されたい。

（2）整備事業計画等の概要

○　「事業の種別」欄は次によること。

・移転新築：現状の建物が存在する敷地以外の更地に新たに建物を建築する場合。

・増　　築：敷地内の既存の建物に建増する場合。敷地内に別に建物を新築する場合。

・改　　築：従前の建物を取り壊して、これと位置・構造・階数・規模がほぼ同程度のものを建築する場合。なお、全面改築であって、従前のものと著しくことなるときは、その他の欄に「全面建替」と記入すること。

・そ の 他：前述の外に耐震構造にするための補強工事の場合。

○　「構造の種類」欄には、鉄筋コンクリート、ブロツクの別を記入すること。

（3）その他の参考事項

○　「多発外傷、……の重篤救急患者への対応機能」欄は次によること。

・診療室(ICU等)：医療法上許可された集中治療室の数を記入すること。

・医療従事者　：平常時については、休暇等を考慮し平日における１か月の一日平均従事者数を小数点第１位を四捨五入し整数で記入。
　災害時については、休暇等を考慮しないで最大限導入できる従事者数を整数で記入すること。

・受入れ可能患者数：平常時については、医療法承認病床数の範囲内で記入。
災害時については、災害時における患者の多数発生時に対応可能なスペース及び簡易ベット等を考慮して記入。

・（内重篤救急患者）：平常時については、医療法上許可された集中治療室の数を記入すること。
災害時については、災害時における患者の多数発生時に対応可能なスペース及び医療ガスの配管等を考慮して記入。

○　「患者搬送への対応機能」欄は次によること。
・患者搬送車の確保体制については、現在患者搬送車を所有しているか若しくは災害時における災患者搬送車の確保状況について記入。
・患者搬送スタッフ体制については、災害時における患者搬送の役割を決めているスタッフの員数を記入。

○　「救護チームの派遣機能」欄は次によること。
・派遣車輌の確保体制については、現在派遣車輌を所有しているか若しくは災害時における派遣車輌の確保状況について記入。
・派遣スタッフ体制については、災害時における派遣の役割を決めているスタッフの員数を記入。

○　「勤務医師数」については、直近の医療監視における常勤職員数と非常勤職員数の常勤換算した合計を小数点第１位を四捨五入し整数で記入。

○　「地域対象人口」については、基幹災害医療センターは当該都道府県の直近の人口を記入し、地域災害医療センターは当該二次医療圏の直近の人口を記入。

○　「過去の国庫補助の有無」については、平成８年５月１０日健政発第４３５号厚生省健康政策局長通知「災害拠点病院整備事業について」に基づいて行う基幹・地域災害医療センターの整備事業について記入。

２．提出書類
参考として次の資料を添付すること。
・施設整備事業計画書
（１）当該基幹（地域）災害医療センターの整備前と整備後の建物配置図
（２）整備区域を含む建物ごとの整備前と整備後の平面図（A版で作成のこと。）
（３）県全域における全基幹（地域）災害医療センターの位置が示された地図
（４）見積書

様式4－17

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	がん診療施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

一日者	入院	人	病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	その他	合計
	外来	人												
平均	一般病床の利用率	%	延面	㎡	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡
							床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有	年度	千円	
		無		（　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・改築・増築・増改築・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度予定事業
敷地の状況	1. 自己所有地　・　2. 借地　・　3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	その他	合計
㎡	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

4. 整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること）

（1）二次医療圏内のがん診療を行える病院の状況（病院の所在地等を記入した地図を添付すること）
（2）施設整備を必要とする理由
（3）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移（全体・当該部門）

5. その他参考事項

（1）二次医療圏名		（4）医療相談室設置の有無	1. 有　2. 無
（2）地域がん診療拠点病院指定の有無　1. 有　2. 無		（5）集中治療室の有無	1. 有（　床）2. 無
1. 有の場合、指定年月日　年　月　日		（6）無菌病室の有無	1. 有（　床）2. 無
2. 無の場合、申請予定年月日　年　月　日		（7）院内がん登録システムの有無	1. 有　2. 無
（3）がん専用病床の整備状況（予定）	（現在）　床→　（予定）　床	（8）放射線治療機器の保有	1. 有　2. 無（有の場合、機器名　　）
		（9）緩和ケア病棟の施設基準の有無	1. 有　2. 無

放射線治療医	病理専門医	精神保健福祉士	臨床心理に携わる者	臨床診療録管理に携わる者	ソーシャルワークに従事する者
人	人	人	人	人	人

（10）今回整備に伴う国庫補助財産の処分　1. 有　2. 無

6. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　　（2）離島振興法第2条第1項
（3）山村振興法第7条第1項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
（5）該当せず

（記入上の注意）

「放射線治療機器の保有」欄は、当該病院のリニアック等の放射線治療機器の保有（予定を含む。）の有無により、該当する番号を○で囲むこと。

（担当：助成係）

様式4－18

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	医学的リハビリテーション施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

							病棟部門						その他	合計
一患	入院	人	病積	管理	サービス	診療	一般	療養	結核	精神	感染症	計		
日者	外来	人	院等	部門	部門	部門								
平数	一般病床	%	延	㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
均等	の利用率		面				床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有	年度	千円	
		無		（　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・改築・増築・増改築・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度予定事業
敷地の状況	1. 自己所有地　・　2. 借地　・　3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

4. 整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること）

（1）二次医療圏内の医学的リハビリテーション施設の状況（病院の所在地等を記入した地図を添付すること）
（2）施設整備を必要とする理由
（3）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移（全体・当該部門）

5. その他参考事項

（1）リハビリ等に関する施設基準等（平成　年　月　日現在） 1. 総合　2. 理Ⅱ　3. 理Ⅲ　4. 作Ⅱ　5. 難病　6. 心疾患 理学療法士　　人　作業療法士　　人	今後の予定
（2）今回整備に伴う国庫補助財産の処分　1. 有　2. 無	

6. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　　（2）離島振興法第2条第1項
（3）山村振興法第7条第1項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
（5）該当せず

（記入上の注意）
「リハビリ等に関する施設基準等」欄は、前年度10月1日現在で当該施設が取得している施設基準の番号を○で囲み、理学療法士・作業療法士の人数を記入すること。その後施設基準を取得し、又は取得する予定であり、理学療法士・作業療法士を増員し、又は増員する予定の場合その内容を「今後の予定」欄に記入すること。

（担当：助成係）

様式4－19

施設整備事業計画書

事業区分	腎移植施設

計画年度	年度

事業実施者(団体名)	施設名	所在地

1. 病院の状況

				一般	結核	精神	感染症	合計	標榜診療科名(該当項目を○で囲む)
一日平均患者数	入院	人	病床数	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	内科 精神科 神経科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 眼科 産婦人科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 理学診療科 歯科 その他( )
	外来	人							
	一般病床の利用率	%		床	床	床	床	床	

病院延面積	管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門	一般手術部門	腎手術のための手術部門				その他	合計
						無菌手術室	機械室	その他	小計		
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

2. 整備事業計画等の概要(該当項目を○で囲み、必要事項を記入)

	全体工事	当該事業分
整備事業期間	着工 平成 年 月 ～ 竣工 平成 年 月	着工 平成 年 月 ～ 竣工 平成 年 月
事業の種別	新規 ・ 増築 ・ 改築 (㎡)	
構造の種類	既設分	当該事業分
	鉄筋コンクリート ・ ブロック ・ その他( )	鉄筋コンクリート ・ ブロック ・ その他( )
敷地の状況	自己所有地 ・ 借地 ・ 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要

病院延面積	管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門	一般手術部門	腎手術のための手術部門				その他	合計
						無菌手術室	機械室	その他	小計		
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

4. 腎移植施設の職員数(現員:平成 年 月 日現在)

区分	医師		臨床検査技師	
	定員	現員	定員	現員
常勤職員	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人

5. 国庫補助金等について

過去の国庫補助金の有無
有 (年度 千円 ㎡) ・ 無
他の補助事業への補助申請の有無
有 (申請補助金名:) ・ 無

6. その他参考事項

更正医療指定機関指定年月日 : 昭和 ・ 平成 年 月 日
腎移植施設としての医療活動開始時期 : 昭和 ・ 平成 年 月 日 (予定)

7. 特定地域振興法の指定状況 (該当するものを○で囲むこと)

(1)過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項	(2)離島振興法第2条第1項
(3)山村振興法第7条第1項	(4)豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
(5)該当せず	

(記入上の注意)

1. 腎移植のための手術部門の中で「その他」には、無菌手術室に入室する際の前室がある場合、記入すること。
2. 無菌手術室における空気清浄度等の数値を明らかにした仕様書等を添付すること。

(担当:健康局疾病対策課)

様式4－20

施設整備事業計画書

事業区分	特殊病室施設整備事業

計画年度	年度

事業実施者	施設名称	所在地

1. 病院の状況

一患日者平数均等	入院	人	入院患者のうち血液疾患患者数	病院延面積等	診療部門	管理部門	病棟部門	その他	合計	骨髄移植部門(再掲)		
	外来	人								無菌室	その他	計
	一般病床の利用率	%	人		㎡	㎡	㎡ 床	㎡	㎡	㎡ 床	㎡ 床	㎡ 床

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	当該事業分
	着工 平成 年 月 ～ 竣工 平成 月 日	着工 平成 年 月 ～ 竣工 平成 年 月
事業の種別	新築・増築・改築（ 床）	
構造の種類	既設分	当該事業分
敷地の状況	自己所有地・借地・自己所有地及び借地	

3. 整備事業の必要性

4. 整備事業完了後の概要

病院延面積等	診療部門	管理部門	病棟部門	その他	合計	骨髄移植部門(再掲)		
						無菌室	その他	計
	㎡	㎡	㎡ 床	㎡	㎡	㎡ 床	㎡ 床	㎡ 床

5. 所属医療圏の概要

所属医療圏名	医療圏
既存病床数(A)	床
基準病床数(B)	床
差引病床数(C) (過剰率)	床 %

6. 職員数

医師	人
看護師	人
（平成 年 月 日現在）	

7. 過去の補助金の有無

有
（ 年度、 千円、 ㎡、 部門）
無

8. その他参考事項

9. 特定地域振興法の指定状況(該当するものを○で囲むこと)

(1)過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　(2)離島振興法第2条第1項

(3)山村振興法第7条第1項　(4)豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項

(5)該当せず

（担当：健康局疾病対策課）

（記入上の注意）

1．病院の現状

（1）一日平均患者数等

ア．「入院」、「外来」欄については、前年中（1月1日～12月31日）の一日平均患者数の実績値により、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{入院} = \frac{\text{入院患者延数}}{\text{当該年度の暦日数}} \qquad \text{外来} = \frac{\text{外来患者延数}}{\text{当該年度外来診療日数}}$$

イ．「一般病床の利用率」欄については、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{利用率} = \frac{\text{一般患者として入院した一日平均患者数}}{\text{一般病棟の許可病床数}} \times 100$$

ウ．「入院患者のうち血液疾患患者数」欄については、一日平均入院患者数のうち白血病、重症再生不良性貧血、骨髄異形成症候群、先天性免疫不全症候群、悪性リンパ種等血液疾患の患者数を記入すること。

（2）病院延面積等

ア．「管理部門」とは、院長室、事務室、応接室、会議室等その病院の職員が専ら使用し、患者が立ち入らない部門である。

イ．「診療部門」とは、表玄関、診療室及び処置室等外来患者の専用に供する部門、検査室、エックス線室、手術室、病理解剖室、中央材料室等各科の外来患者及び入院患者の用に供する部門である。

ウ．「病棟部門」とは、病室及びその付属部門で、専ら入院患者の用に供する部門である。なお、上断に面積を、下段に医療法上の許可病床数を記入すること。

エ．「骨髄移植部門」欄中、「無菌室」欄については、上段に面積を、下段に病床数を記入すること。また、「その他」欄については、無菌室以外に骨髄移植に使用される部門について、上段に面積を、下段に名称を記入すること。

2．整備計画等の概要

（1）事業の種別　　整備事業の該当する事項を○で囲み、（　）内に補助対象床数を記入すること。

（2）構造の種別　　鉄筋コンクリート、ブロック等施設の構造の種類を記入すること。

（3）敷地の状況　　該当するものの番号を○で囲むこと。

3．所属医療圏の概要

（1）所属する二次医療圏について記入すること。

（2）「差引病床数」欄については、次の算式より算出し記入すること。

差引病床数（C）　＝　既存病床数（A）　－　基準病床数（B）

（3）過剰率については、次の算式により算出し（　）内に記入すること。

過剰率　＝　差引病床数（C）　÷　基準病床数（B）　×　100

なお、過剰率が0%を超える場合には、当該整備計画について当省医政局指導課に事前協議を行うこと。

4．過去の国庫補助の有無

該当するものを○で囲み、「有」の場合は、補助年度、補助金額、補助対象面積及び補助対象部門を記入すること。なお、国庫補助が複数ある場合は、それぞれ記入すること。

5．無菌室における空気清浄度、電気系統の敷設状況等を明らかにした仕様書等を添付すること。

様式4－21

施設整備事業計画書

事業区分	肝移植施設

計画年度	年度

事業実施者(団体名)	施設名	所在地

1. 病院の状況

				一般	結核	精神	感染症	合計	標榜診療科名(該当項目を○で囲む)
一日平均患者数	入院	人	病床数	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	内科 精神科 神経科 循環器科 小児科 外科 整形外科 脳神経外科 皮膚科 眼科 産婦人科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 理学診療科 歯科 その他( )
	外来	人							
	一般病床の利用率	%		床	床	床	床	床	

	管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門	一般手術部門	肝手術のための手術部門				その他	合計
						無菌手術室	機械室	その他	小計		
病院延面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

2. 整備事業計画等の概要(該当項目を○で囲み、必要事項を記入)

	全体工事	当該事業分
整備事業期間	着工 平成 年 月～ 竣工 平成 年 月	着工 平成 年 月～ 竣工 平成 年 月
事業の種別	新規 ・ 増築 ・ 改築 (㎡)	
構造の種類	既設分	当該事業分
	鉄筋コンクリート ・ ブロック ・ その他( )	鉄筋コンクリート ・ ブロック ・ その他( )
敷地の状況	自己所有地 ・ 借地 ・ 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要

	管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門	一般手術部門	肝手術のための手術部門				その他	合計
						無菌手術室	機械室	その他	小計		
病院延面積	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

4. 肝移植施設の職員数(現員:平成 年 月 日現在)

区分	医師		臨床検査技師	
	定員	現員	定員	現員
常勤職員	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人

5. 国庫補助金等について

過去の国庫補助金の有無
有 (年度 千円 ㎡) ・ 無
他の補助事業への補助申請の有無
有 (申請補助金名:) ・ 無

6. その他参考事項

肝移植施設としての医療活動開始時期 : 昭和 ・ 平成 年 月 日 (予定)

7. 特定地域振興法の指定状況 (該当するものを○で囲むこと)

(1)過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項	(2)離島振興法第2条第1項
(3)山村振興法第7条第1項	(4)豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
(5)該当せず	

(記入上の注意)

1. 肝移植のための手術部門の中で「その他」には、無菌手術室に入室する際の前室がある場合、記入すること。
2. 無菌手術室における空気清浄度等の数値を明らかにした仕様書等を添付すること。

(担当:健康局疾病対策課)

様式４－２２

施　設　整　備　事　業　計　画　書

事業区分	治験施設

計画年度	平成19年度

開　設　者	施　設　名	所　在　地

１．整備事業計画の概要

整備事業期間	着工　平成　　年　　月　～　竣工　平成　　年　　月				
事業の種別	新　築　・　移転新築　・　増　築　・　改　築　・　増改築				
構造の種類					
敷地の状況	自　己　所　有　地　・　借　　地　・　自己所有地及び借地				
面　積	治　験　専　門　外　来				
	外来診察室	処　置　室	検　査　室	その他（　　）	計
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	治　験　管　理　部　門				
	事　務　部　門		相　談　部　門		その他（　　） / 計
	治験事務室	ＩＲＢ事務室	依頼者相談室	被験者相談室	
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡ / ㎡

２．整備事業の必要性（具体的に理由を記入すること）

３．その他の参考事項

(1) 治験施設（整備事業完成後）の全体図を添付すること。

(2) 治験実績件数等（別添リスト：治験記号、依頼企業名、治験責任医師名等を添付して下さい。）
平成15年度＿＿＿＿件、平成16年度＿＿＿＿件、平成17年度＿＿＿＿件、平成18年度＿＿＿＿件、
平成19年度（見込み）＿＿＿＿件、

(3) 治験事務局、治験審査委員会の構成図を添付すること。

(4) 治験責任医師、治験分担医師、治験協力者等チームによる治験体制の具体例を添付すること。

(5) 効率的な治験の遂行を推進するにあたり、必要と思われることを自由にお書き下さい。

（記入上の注意）

「構造上の種類は、鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。

（担当：研究開発振興課）

様式４－２３

都道府県名＿＿＿＿＿＿＿＿

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	乳幼児健康支援一時預かり施設

病院・診療所名	設置主体	法人名	設置者名	所在地

（注）・「設置主体」欄については、「都道府県」「市町村」「社会福祉法人」「公益法人」「医療法人」「個人」等の区分及びその他の法人の区分を記入すること。

１．整備事業計画等の概要

事業の種別	ア．新築　イ．増築　ウ．改築　エ．改修		
整備事業期間	全体事業	着工：平成　年　月　～　竣工：平成　年　月	
	補助対象部門に係る当該年度事業予定期間	着工：平成　年　月　～　竣工：平成　年　月	
敷地の状況	ア．自己所有地（　　㎡）　イ．借地（　　㎡）　計（　　㎡）		
設置予定地	ア．病院と同一敷地内　イ．ア以外の場合（病院から　　m）　ウ．所要時間（　徒歩　　分）		

構造の種類及び延面積	区分	現状		整備計画	
		建築年度及び構造	延面積	構造	延面積
	乳幼児健康支援一時預かり施設		㎡		㎡
	（利用定員）	（　　名）		（　　名）	（　　名）

一室当たり	現状		整備計画	
			保育室	㎡
			静養室	㎡
			観察室	㎡
			調理室	㎡
			調乳室	㎡
			便所	㎡
			事務室	㎡
			玄関・廊下	㎡
	計	㎡	計	㎡

国庫補助所要額	（基準面積）　㎡	×	単価　　円	×	１／３　＝　　千円
	＊基準面積の積算内訳　利用定員　人	×	７．２㎡	＊単価区分（　地域、　構造）	

（注）・「国庫補助所要額」欄については、昭和54年7月27日厚生省発医第137号「医療施設等施設整備費補助金交付要綱」によること。「＊単価区分」欄については、地域別（A～D）、構造別（RC(鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ)、B(ﾌﾞﾛｯｸ)、W(木造)）を記載すること。

・敷地の状況が「借地」の場合は、永久使用が可能である証明書又は、土地の購入計画等を添付すること。

２．整備理由等

（乳幼児健康支援一時預かり事業を実施する観点から、現状の問題点、整備による効果等その必要性を具体的に記入のこと。）

３．病院・診療所の現況

看護職員数（平成　年　月　日現在）				標榜診療科名
常勤職員	定員　人	現員　人		内科、精神科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、
非常勤職員	定員　人	現員　人		泌尿器科、産婦人科、眼科、
合計	人	人		耳鼻咽喉科、理学診療科、歯科、その他（　　）

注．「看護職員数」のうち、非常勤職員については、常勤換算し、小数点第２位を四捨五入して記載すること。

４．保育所等の現況（市町村において記入）

就学前児童数			人（平成　年　月　日現在）
保育所数	か所	在籍児童数	人（平成　年　月　日現在）
幼稚園数	か所	在籍児童数	人（平成　年　月　日現在）

5．建物の用途別面積

区分	階別	現状 室名	現状 面積	整備計画 室名	整備計画 面積	整備計画 整理番号	整備計画 備考	完成後 室名	完成後 面積
乳幼児健康支援一時預かり施設			㎡		㎡				㎡
	階								
		小計							
	補助対象外計								
	補助対象計								
その他									
	階								
		小計							
	階								
		小計							
	階								
		小計							
補助対象外計									
補助対象計									

（注）（1）「室名」欄は、保育室、静養室、調理室、便所等使用目的の名称を記入すること。
（2）整備計画の「整理番号」欄は、別添の平面図の各室に番号又は符号を付して関連がわかるように整理すること。
（3）同じ建物の中に乳幼児健康支援一時預かり施設以外の利用計画がある場合は、各階別にその区分を明示し、全体面積の内訳となるようにすること。（この場合、病室等同区分のものはまとめて明示しても差し支えない。）
（4）対象外の室については、備考欄に「対象外」と記すこと。

（担当：雇用均等・児童家庭局母子保健課）

様式4－24

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	大規模地震指定地域病院

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

一日平均			病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
							一般	療養	結核	精神	感染症	計		
患者数	入院	人	延面積	㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
	外来	人												
病床利用率	一般病床	%					床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業分に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有	年度	千円	
		無		（　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	移転新築 ・ 改築 ・ その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度予定事業
敷地の状況	1. 自己所有地 ・ 2. 借地 ・ 3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

4. 当該病院の施設整備事業要件

ア. へき地医療拠点病院　　イ. 病院群輪番制病院及び共同利用型病院　　ウ. 救命救急センター
エ. がん診療施設　　オ. 小児医療施設　　カ. 医学的リハビリテーション施設
キ. 不足病床地区病院　　ク. 不採算地区病院　　ケ. 腎移植施設

5. 整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること。）

（1）施設整備を必要とする理由
（2）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移（全体・当該部門）

6. 地震防災対策強化地域

指定地区名	指定年月日
	年　月　日

7. その他の参考事項

今回整備に伴う国庫補助財産の処分	1. 有　2. 無	

8. 特定地域振興法の指定状況（該当する法律の番号を○で囲むこと）

（1）過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項　　（2）離島振興法第2条第1項
（3）山村振興法第7条第1項　　（4）豪雪地帯対策特別措置法第2条第1項及び第2項
（5）該当せず

（記入上の注意）
耐震診断の結果を添付すること。

（担当：助成係）

（記入上の注意）様式４－２５～４－２７

１．病院の現況

（１）一日平均患者数等

ア．「入院」、「外来」欄は、前年中（１月１日～１２月３１日）の一日平均患者数の実績値により、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{入院} = \frac{\text{入院患者延数}}{\text{当該年度の暦日数}} \qquad \text{外来} = \frac{\text{外来患者延数}}{\text{当該年度の外来診療日数}}$$

イ．「一般病床の利用率」欄は、次の算式により算出し記入すること。

$$\text{利用率} = \frac{\text{一般患者として入院した一日平均患者数}}{\text{一般病棟の許可病床数}} \times 100$$

（２）病院延面積等

ア．「管理部門」とは、院長室、事務室、応接室、会議室等その病院の職員が専ら使用し、患者が立ち入らない部門である。

イ．「サービス部門」とは、汽かん室、電気室、炊事関係室、中央食堂等の病院の職員及び患者に対して、サービスを提供する部門である。

ウ．「診療部門」とは、表玄関、診察室及び処置室等外来患者の専用に供する部門、検査室、エックス線室、手術室、病理解剖室、中央材料室等各科の外来患者及び入院患者の用に供する部門である。

エ．「病棟部門」とは、病室及びその付属部門で、専ら入院患者の用に供する部門である。なお、「一般、療養、結核、精神、感染症」欄には、医療法上の許可病床数を記入し、「計」欄の上段に面積、下段に病床数を記入すること。

オ．「その他」とは、前述の各部門間をつなぐ渡廊下、医師住宅、看護師宿舎、車庫等ア．からエ．以外のものである。

（３）過去の国庫補助の有無

該当するものを○で囲み、「有」の場合は、補助年度、補助金額及び補助対象面積並びに補助対象部門を記入すること。なお、国庫補助が複数ある場合は、それぞれ記入すること。

２．整備事業計画等の概要

（１）事業の種別　整備事業の該当する事項を○で囲むこと。

（２）構造の種類　鉄筋コンクリート、ブロック等施設の構造の種類を記入すること。

（３）敷地の状況　該当するものの番号を○で囲むこと。

様式４－２５

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設耐震工事等施設整備事業（耐震化）

計画年度	年度

団体名（開設者）	施設名	所在地

１．病院の現況

一日平均患者数	区分		病院延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門						診療部門	その他	合計	一般病床利用率
						一般	療養	結核	精神	感染症	計				
	入院	人		㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡	㎡	%
	外来	人				床	床	床	床	床	床				

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無	有・無	補助年度	補助金額
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科 脳神経外科・皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科 理学診療科・歯科・その他（　　）			年度	千円 （　　㎡）

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	地震防災緊急事業五箇年計画	実施予定期間
	着工平成　年　月 ～ 竣工平成　年　月	着工平成　年　月 ～ 竣工平成　年　月
事業の種類	改築　・　補強	
構造の種類		
敷地の状況	1．自己所有地　2．借地　3．自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要

管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

４．その他参考事項

（記入上の注意）
１．耐震診断の結果を添付すること。

（担当：災害医療対策専門官）

様式４－２５－２

施設整備事業計画書（病院）

事業区分	医療施設耐震工事等施設整備事業（土砂災害防止）

計画年度	年度

団体名（開設者）	施設名	所在地

１．病院の現況

一日平均患者数	区分		病院延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門						診療部門	その他	合計	一般病床利用率
						一般	療養	結核	精神	感染症	計				
	入院	人		㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡	㎡	%
	外来	人				床	床	床	床	床	床				

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無	有・無	補助年度	補助金額
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科 脳神経外科・皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科 理学診療科・歯科・その他（　　）			年度	千円 （　　㎡）

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工平成　　年　　月　～　竣工平成　　年　　月	
事業の種別	改築　・　補強	
整備の内訳	外壁の補強・防護壁・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度施工予定事業分
敷地の状況	1．自己所有地　2．借地　3．自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要

管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

４．当該施設の所在する土砂災害区域（該当するものを○で囲むこと。）

ア．土石流危険区域　イ．地すべり危険箇所　ウ．急傾斜地崩壊危険箇所　エ．土砂災害注意区域　オ．その他

５．その他参考事項

（記入上の注意）
１．１～３欄については、様式１－１「へき地医療拠点病院」の記入上の注意を参照のこと。
２．４欄中の「オ．その他」は、医療施設耐震工事等施設整備事業実施要綱中「２事業の実施主体（２）医療施設土砂災害防止施設整備事業」における「危険地域等の範囲を外れる場合でも土砂災害の影響が及ぶ可能性があると認められる地域」をいう。

（担当：災害医療対策専門官）

様式４－２５－３

施設整備事業計画書（診療所）

事業区分	医療施設耐震工事等施設整備事業（土砂災害防止）

計画年度	年度

団体名（開設者）	施設名	所在地

１．整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工平成　年　月 ～ 竣工平成　年　月				
事業の種別	改築 ・ 補強				
有床・無床の別	無床・有床（　床）				
整備の内訳	外壁の補強・防護壁・その他（　）				
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度施工予定事業分			
敷地の状況	1. 自己所有地　2. 借地　3. 自己所有地及び借地				
過去の国庫補助の有無	有・無	補助年度	補助金額	補助面積	補助対象部門
		年度	千円	㎡	診療所 ・ 医師住宅

２．整備事業完成後の概要

区分	診療所部門								医師住宅	合計
	診察室	処置室	待合室	薬剤室	ｴｯｸｽ線室	看護婦居室	便所廊下	その他		
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

３．当該施設の所在する土砂災害区域（該当するものを○で囲むこと。）

ア．土石流危険区域 イ．地すべり危険箇所 ウ．急傾斜地崩壊危険箇所 エ．土砂災害注意区域 オ．その他

４．その他参考事項

（記入上の注意）

１．３欄中の「オ．その他」は、医療施設耐震工事等施設整備事業実施要綱中「２事業の実施主体（２）医療施設土砂災害防止施設整備事業」における「危険地域等の範囲を外れる場合でも土砂災害の影響が及ぶ可能性があると認められる地域」をいう。

（担当：災害医療対策専門官）

様式４－２６

施設整備事業計画書

事業区分	医療施設耐震整備事業

計画年度	年度

団体名（開設者）	施設名	所在地

１．病院の現況

一日平均患者数	区分		病院延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門						診療部門	その他	合計	一般病床利用率
						一般	療養	結核	精神	感染症	計				
	入院	人		㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡	㎡	%
	外来	人				床	床	床	床	床	床				

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無	有・無	補助年度	補助金額
内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科 脳神経外科・皮膚泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科 理学診療科・歯科・その他（　　）			年度	千円 （　　㎡）

２．整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工平成　年　月　～　竣工平成　年　月	
事業の種別	改築　・　補強	
整備の内訳	外壁の補強・防護壁・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度施工予定事業分
敷地の状況	1．自己所有地　2．借地　3．自己所有地及び借地	

３．整備事業完成後の概要

管理棟部門	サービス棟部門	診療棟部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

４．施設整備の必要性（具体的に理由を記入すること。）

（１）施設整備を必要とする理由

（２）地域における医療計画に基づく医療提供状況

５．その他参考事項

（記入上の注意）
１．耐震診断の結果を添付すること。
２．４（２）については、都道府県の医療計画に基づいて、当該医療施設が地域の医療においてどのような貢献を果たしているかを記載すること。

（担当：災害医療対策専門官）

様式4－27

施　設　整　備　事　業　計　画　書

事業区分	アスベスト除去等整備事業

計画年度	年度

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

一患日者平均			病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	その他	合計
入院		人												
外来		人												
平均	一般病床	%	延	㎡	㎡	㎡	床	床	床	床	床	床	㎡	㎡
均等	の利用率		面				―	―	―	―	―	㎡		
アスベストの状況	措置済のもの						―	―	―	―	―			
	措置予定のもの						―	―	―	―	―			
	未定のもの						―	―	―	―	―			

交付対象施設の状況	建物名（棟名）	建物の構造	竣工年月日	交付対象面積
			昭和　年　月　日	㎡
			昭和　年　月　日	㎡
			昭和　年　月　日	㎡

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有	年度	千円	
		無		（　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
措置の種別	除去 ・ 封じ込め ・ 囲い込み ・ その他（　　）	
敷地の状況	1. 自己所有地 ・ 2. 借地 ・ 3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

部門区分	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門 一般	療養	結核	精神	感染症	計	その他	合計
整備後の面積	㎡	㎡	㎡	床	床	床	床	床	床	㎡	㎡
	（　　）	（　　）	（　　）						（　　㎡）	（　　）	（　　）
				―	―	―	―	―			

4. その他参考事項

※記入上の注意

「アスベストの状況」欄については、各部門のアスベスト等があるものの面積を、措置の区分ごとに記載すること。
「建物名（棟名）」欄には竣工年月日（その建物が建築された年月日）の異なるごとに本館、別館などの建物の名称を記載すること。
「建物の構造」欄には鉄筋コンクリート造、鉄骨造などと記載すること。
「交付対象面積」欄には、アスベストの除去等を行う施工面積を記載すること。（部屋の面積ではない。）

様式4－28

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	院内感染対策施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

病床数		一日平均患者数等		標榜診療課名
総病床数	床	入院	人	内科・精神科・神経科・循環器科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・理学診療科・歯科・その他（　　）
一般病床	床	外来	人	
精神病床	床	病床利用率	%	
その他	床			
厚生労働省が行う院内感染対策講習会への参加の有無		（医師　　名、看護師　　名、平成　　年度参加）・本年度（当該事業計画年度）参加予定・		

院内感染症対策委員会等の設置について（具体的に記入すること、設置していない場合は今後の計画）
院内感染サーベイランスの確立について（具体的に記入すること、確立していない場合は今後の計画）
その他、病院が院内感染対策で積極的に行っているもの、または今後の計画（具体的に記入すること）

2. 整備事業計画の概要

整備事業機関	着工　平成　　年　　月　　日～竣工平成　　年　　月　　日	
事業の種別	移転新築、改築、増築、増改築、その他（　　）	
敷地の状況	1. 自己所有地　2. 借地　3. 自己所有地及び借地　4. その他	
建物の状況	1. 自己所有　2. 賃貸借　3. 自己所有地及び借地　4. その他	
構造の種類		整備予定個室数　　室（クラス1万以上の空調設備　有・無）

3. 整備事業の必要性（具体的に記入すること）

4. その他参考事項

厚生労働省以外の院内感染対策講習会への参加の有無	有（　　）無
今回の整備に伴う国庫補助財産の処分の有無	有（　　）無

（記入上の注意）

1. 「構造の種類」欄は鉄筋コンクリート・ブロックなど施設の構造の種類を記入すること。
2. 厚生労働省以外の院内感染対策講習会への参加の有無欄の（　）書きは、講習会名を記入すること。
3. 今回の整備に伴う国庫補助財産の処分の有無欄の（　）書きは、補助事業名及び年度を記入すること。
4. 別添えとして、病棟ごとの個室数、個室の空調設備のクラスを工事前と工事後とを比較させて作成のこと。
5. 補助対象部分の工事前及び工事後の平面図を添付すること。

（担当：医政局指導課）

様式4－29

医療提供体制施設整備事業計画書

計画年度	年度

事業区分	医療機器管理室

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況

施設機能等	1. 地域医療支援病院　2. 地域がん診療拠点病院　3. その他（　　）

				管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
							一般	療養	結核	精神	感染症	計		
一日患者平均	入院	人	病院等延面積	㎡	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡
	外来	人					床	床	床	床	床	床		
	一般病床の利用率	%												

標榜診療科名
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）

医療機器管理室管理対象機器数

人工呼吸器	輸液ポンプ	シリンジポンプ	超音波ネブライザー	低圧持続吸引器	心細動除去装置	血液浄化装置（透析・血漿交換等）	
台	台	台	台	台	台	台	
人工心肺装置	IABP装置、PCPS装置	麻酔器	電気メス	保育器	患者モニター（心電・血圧等）	集中患者監視装置	
台	台	台	台	台	台	台	
分娩監視装置	SaO2モニター	超音波画像診断装置	心電計	その他（　）	その他（　）	合計	
台	台	台	台	台	台	台	

2. 医療機器の安全管理体制

医療機器安全管理責任者			臨床工学技士数（現員：平成　年　月　日現在）			
氏名	資格	所属	主な業務	常勤職員	非常勤職員	合計
			診療補助	人	人	人
医療機器に関する研修計画			保守管理	人	人	人
実施予定日	対象者					
			合計	人	人	人

3. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築 ・ 改築 ・ 増築 ・ 増改築 ・ 改修
構造の種類	
敷地の状況	1. 自己所有地 ・ 2. 借地 ・ 3. 自己所有地及び借地

4. 整備事業完成後の概要（補助対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	―	―	―	―	―	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

5. 医療機器管理室の構成

情報管理室（事務室）	作業室	機器保管室	消耗品保管室	その他（　）	合計
㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡

6. 整備事業の必要性(具体的に記入すること)

7. その他参考事項

(1)医療機器管理室(整備事業完成後)の全体図を添付すること。

(2)医療機器管理室の業務内容(予定を含む)が分かる資料を添付すること。

(担当:医政局研究開発振興課医療機器・情報室)

様式4－30

施　設　整　備　事　業　計　画　書

計画年度	年度

事業区分	内視鏡訓練施設

団体名（開設者）	病院名	所在地

1. 病院の現況（病院に附属しない場合は要相談）

一日患者平均	入院	人	病院等	管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
	外来	人					一般	療養	結核	精神	感染症	計		
平均	一般病床	%	延	㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
均等	の利用率		面				床	床	床	床	床	床		

標榜診療科名	過去の国庫補助の有無（当該事業以外に限る）		補助年度	補助金額	補助部門
内科、心療内科、精神科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚泌尿器科、性病科、こう門科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、その他（　　）		有	年度	千円	
		無		（　　㎡）	

2. 整備事業計画等の概要

整備事業期間	全体事業	交付対象部門に係る当該年度予定事業
	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月	着工 平成　年　月 ～ 竣工 平成　年　月
事業の種別	新築・移転新築・改築・増築・増改築・その他（　　）	
構造の種類	既設分	交付対象部門に係る当該年度予定事業
敷地の状況	1. 自己所有地　・　2. 借地　・　3. 自己所有地及び借地	

3. 整備事業完成後の概要（交付対象部分の面積を上段（　）書とすること）

管理部門	サービス部門	診療部門	病棟部門						その他	合計
			一般	療養	結核	精神	感染症	計		
㎡	㎡	㎡	－	－	－	－	－	㎡	㎡	㎡
			床	床	床	床	床	床		

4. 整備事業の必要性（別紙（様式は任意）を用い具体的に記入すること。）

（1）同一医療圏内の共同利用施設の状況（病院の所在地等を記入した地図を添付すること。）
（2）施設整備を必要とする理由
（3）当該施設における過去5年間の入院外来患者数の推移（全体・当該部門）

5. その他参考事項

（1）当該事業の実施にかかる運営費の見込み	千円
（2）内視鏡手術訓練指導者の確保状況（協力医療機関、大学等）	人
（3）研修内容（具体的に）	別紙可

（担当：指導係）

様式4－31

医療提供体制施設整備交付金事業計画書

計画年度	年度

事業分類	D 医療従事者の養成力の充実等に関する事業
事業区分	歯科衛生士養成所施設整備事業

開設者	施設名	所在地

1．整備事業計画等の概要

事業の種別	ア. 新築　イ. 増築　ウ. 改築　エ. 移転新築　オ. その他（　　）						
整備事業期間	全体事業	着工：平成　月　日 ～ 竣工：平成　月　日					
	交付対象部門に係る当該年度事業予定期間	着工：平成　月　日 ～ 竣工：平成　月　日					
敷地の状況	ア. 自己所有地（　　㎡）　イ. 借地（　　㎡）　計（　　㎡）						
構造の種類及び延面積	区分	現行		整備計画		完成後	
		建築年度及び構造	延面積	構造	延面積	構造	延面積
	校舎		㎡		㎡ うち交付対象部分 （　　㎡）		㎡

養成課程及び学生定員	課程		学生定員		
	課程名	指定年月日	現状	整備による増△減	完成後
			人 （　　）	人	人

多職種養成課程の有無	ア. 有　（職種名　　、共用部門　　）
	イ. 無
基準額	㎡（基準面積）× @　　円（基準単価）＝　　千円 （ @　　円（建築単価））※基準額の算定には（基準単価）と（建築単価）の何れか少ない方の額を使用すること。 ※基準面積の積算内訳　人（第3学年の定員）× 20㎡ ＝　　㎡ ①　交付対象面積　　㎡ ② 基準面積　　㎡（①又は②の何れか狭い方） ※単価区分　（　　地域、　　構造）
過去の国庫補助の有無	ア. 有　〔補助年度：　　年度、補助金額：　　千円、補助面積（校舎：　　㎡）〕
	イ. 無
	ウ. 本計画による財産処分承認申請の必要の有無（　有　・　無　）

（注）1.「学生定員」欄の（　　）内は1学年定員を記入すること。
2.「※単価区分」については、地域別（A～D）、構造別（RC(鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ)、B(ﾌﾞﾛｯｸ)、W(木造)）を記載すること。
3. 敷地の状況が「借地」の場合は、長期使用が可能である証明書又は、土地の購入計画等を添付すること。

2．整備理由等

（整備による効果等必要性を具体的に記入すること。なお、移転新築の場合は既存建物の用途を記入すること。）

（担当：歯科保健課）

様式4－31－2

医療提供体制施設整備交付金事業費内訳書

事業分類	D 医療従事者の養成力の充実等に関する事業
事業区分	歯科衛生士養成所施設整備事業

区分	費目	総事業（　％）			年度別内訳						備考
					平成　年度（　％）			平成　年度（　％）			
		員数	単価	金額	員数	単価	金額	員数	単価	金額	
交付対象事業外分		㎡	円	円	㎡	円	円	㎡	円	円	
	小計										
交付対象事業外分											
	小計										
総事業費											
事業財源内訳											
	計										

様式5

施設整備事業費内訳書

事業区分	

区分	費目		総事業(%) 員数	総事業(%) 単価	総事業(%) 金額	年度別内訳 平成 年度(%) 員数	単価	金額	平成 年度(%) 員数	単価	金額	備考
			㎡	円	円	㎡	円	円	㎡	円	円	
補助対象事業分	補助対象経費	・診療棟 建築工事 (新　築) (増　築) (改　築) 附帯工事 (新　築) 電気設備工事 冷暖房工事 : ・病棟 建築工事 (新　築) : 附帯工事 (新　築) :										整備病床数 床
		小　計										
	補助対象外経費											
		小　計										
	総事業費											
補助対象事業外分	・建築工事 (新　築) : ・附帯工事 (新　築) :											
	合　計											
総合計												
事業財源内訳	国庫補助金											(補助金の種類・金額)
	県補助金											
	市町村補助金											
	地方債											(借入先・抵当権設定の予算等)
	寄付金											
	借入金											
	自己財源											
	計											

（記入上の注意）

（１）「事業区分」には医療施設等施設整備費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）５（交付額の算定方法）の表の「１区分」欄に定める事業区分を記載すること。

（２）「補助対象事業分」とは当該事業の補助金の交付の対象とする部分（財産処分の制限がかかる部分）を指し、「補助対象事業外分」とは当該事業の補助金の交付の対象としない部分（財産処分の制限がかからない部分）を指す。

また、当該事業に係る見積書等及び補助対象事業分の金額の算出方法が分かる書類（進捗率の内訳）を必ず添付すること。

なお、この場合、年度間の金額の按分は支払額ではなく進捗率により行うこと。

（３）「補助対象外経費」とは補助対象事業分のうち、交付要綱に定める（交付の対象外費用）に該当する経費及び交付要綱に定める（交付額の算定方法）において対象経費とされていない経費を指し、「補助対象経費」とは補助対象事業分のうち、交付要綱に定める（交付額の算定方法）において対象経費とされている経費を指す。

（４）補助対象事業分の「費目」欄は、交付要綱５の表の「３対象経費」に定める各部門に区分して記入すること。

（５）（４）はさらに、事業の種別により新築、改築、増築、改修等に区分すること。

なお、事業の種別は次による。

・新　　築：新たに建物を建築する場合
・移転新築：現在建物が存在する敷地とは別の敷地に新たに建物を建築し、かつ、現在の建物の機能を移転する場合
・改　　築：従前の建物を取りこわして、これと位置・構造・規模がほぼ同程度のものを建築する場合
・増　　築：敷地内の既存の建物を建て増しする場合で、敷地内に別に建物を新築する場合を含む
・増 改 築：増築と改築をあわせて行う場合
・改　　修：建物の主要構造部分を取りこわさない模様替及び内部改修

（６）補助対象事業分の備考欄の「整備病床数」は、補助対象部分に含まれる病床数を記入すること。

（７）複数年度にわたり継続して事業を行う場合は、各年度の員数（面積）は同一とする。

（８）全体の事業が３か年以上にわたる計画の場合には、「年度別内訳」欄を適宜増やして作成すること。なお、単年度事業の場合には、「総事業」欄のみに記入すること。

医療提供体制施設整備交付金事業計画書

（１施設において複数の事業計画がある病院については必ず記入すること。）

都道府県名（　　）

施設名		開設者	
施設での優先順位	事業区分	交付額（千円）	交付額計（千円）

施設名		開設者	
施設での優先順位	事業区分	交付額（千円）	交付額計（千円）

（様式６）

救急医療体制整備計画

都道府県名＿＿＿＿＿＿＿＿

１．初期救急医療体制

休日夜間救急センター

区　　分	全体計画数	内訳				備　　考
		既整備数	18年度	19年度	20年度以降	
カ所数	か所	か所	か所	か所	か所	

在宅当番医制

全体計画数	内訳				備　　考
	既整備数	18年度	19年度	20年度以降	
地区	地区	地区	地区	地区	

２．第二次救急医療体制

区　　分	全体計画数	内訳				備　　考
		既整備数	18年度	19年度	20年度以降	
病院群輪番制病院	地区	地区	地区	地区	地区	
共同利用型病院	地区	地区	地区	地区	地区	
小児救急医療支援事業	地区	地区	地区	地区	地区	
小児救急医療拠点病院	か所 地区	― か所	か所 地区	か所 地区	か所 地区	
二次医療圏数（　　か所）						

３．救命救急センター

全体計画数	内訳				備　　考
	既整備数	18年度	19年度	20年度以降	
か所	か所	か所	か所	か所	
うち新型救命ｾﾝﾀｰ(再掲) か所	か所	か所	か所	か所	
総人口(17.3.31現在)	１か所当り人口（既整備数／総人口）		医療計画上の計画数の有無等		
千人	千人		有（　　か所）・無		

４．救急医療情報センター

実施予定	内訳				備　　考
	既整備	18年度	19年度	20年度以降	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

※　有・無の該当する方に○をつけること。

５．ドクターヘリ導入促進事業

導入予定	内訳				備　　考
	既整備	18年度	19年度	20年度以降	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

※　有・無の該当する方に○をつけること。

６．救急救命士病院実習受入促進事業実施病院

実施予定	実施予定施設数	内訳				備　　考
		既整備数	18年度	19年度	20年度以降	
有・無	か所	か所	か所	か所	か所	

7．小児救急電話相談事業

実施予定	内訳				備考
	既整備	18年度	19年度	20年度以降	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
特記事項					

※　有・無の該当する方に○をつけること。

8．小児救急地域医師研修事業

実施予定	内訳				備考
	既整備	18年度	19年度	20年度以降	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
特記事項					

※　有・無の該当する方に○をつけること。

（記載要領）

１．「全体計画数」欄は、医療計画に基づき計画している全体のか所数（地区数）を記入することとし、「内訳」欄の合計額と一致すること。
　なお、救急医療体制が把握できる地図（Ａ４版）及び一覧表を添付すること。
（別添１，２の記載例参照。なお、この様式については、平成１０年６月１日健政発６８９号厚生省健康政策局長通知の別紙「医療計画作成指針」における救急医療体制の記載様式「別添３－②、３－③」に、小児救急医療の実施状況を加えものでも可）

２．「既整備数」欄は、国庫補助の有無に関係なく１７年度末における既整備数を記入すること。
　なお、既整備数は、後日調査予定の「平成１８年度救急医療体制の現況調（H18.3.31現在）」の各事業数と一致するものであること。

３．「１８年度」から「２０年度以降」欄は、各年度に新たに救急医療体制への参加を予定しているか所数（地区数）を記入することとし、該当数の施設名又は地区名を「備考」欄に記入すること。

４．「小児救急医療支援事業」欄は事業を実施する地区数を記入すること。

５．「小児救急医療拠点病院」とは、二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、広域（複数の二次医療圏）を対象に、２４時間体制で小児救急医療患者を受け入れるとともに、地域の小児科医等に対する研修を実施する病院のことをいう。（厚生労働省に協議の上単独医療圏で実施するものを含む）
　「小児救急医療拠点病院の地区」欄は、小児救急医療拠点病院が対象とする地区数を記入すること。

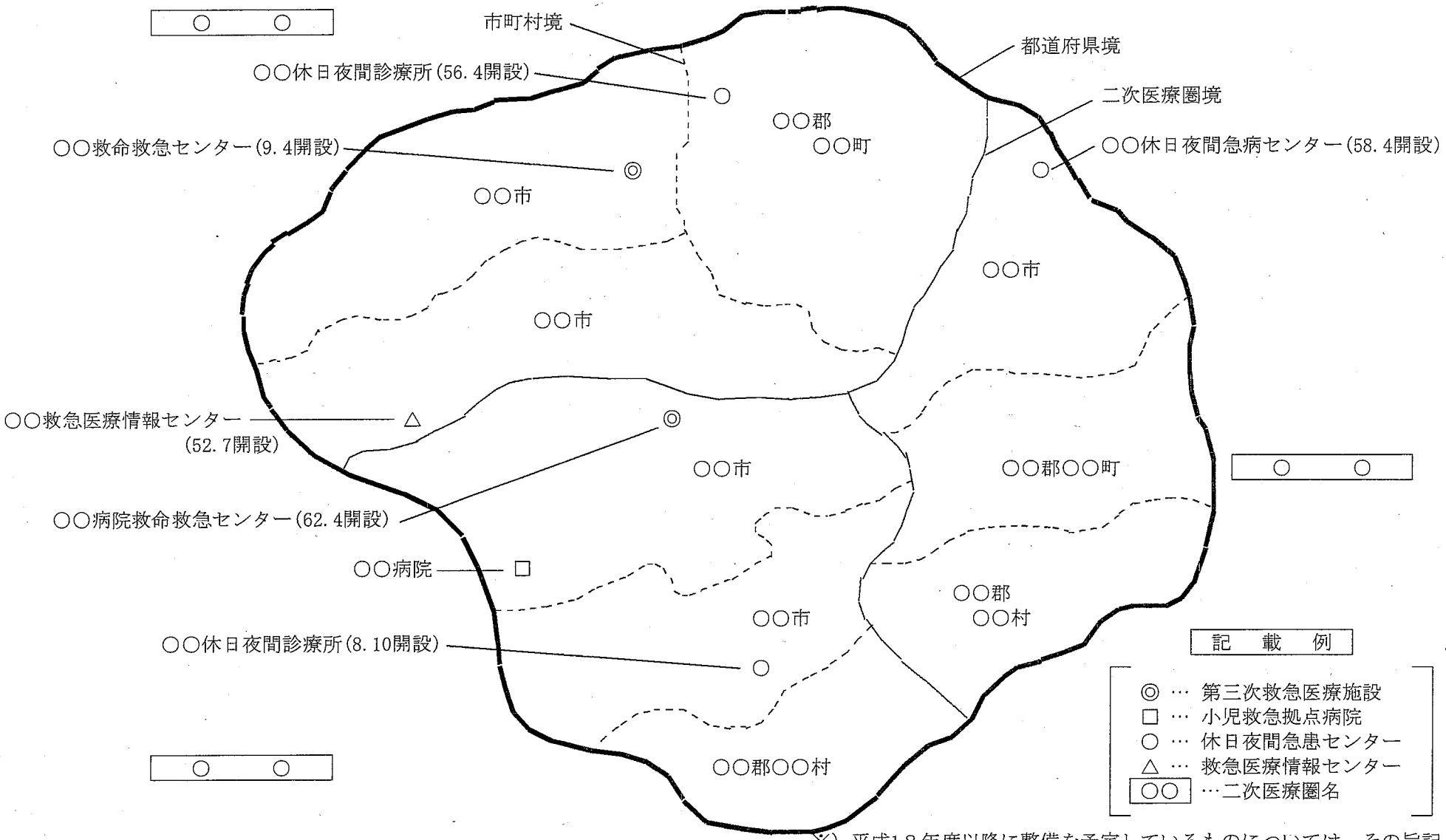
６．救急医療情報センターについて、未整備の県で計画が具体化されていない県は、「備考」欄に将来の整備方針を記入すること。

７．小児救急医療電話相談事業について「既整備」にはすでに都道府県等の単独事業で実施しており、今後国庫補助事業の導入を考えているものについて記載すること。

８．小児救急地域医師研修事業について「既整備」にはすでに地区医師会等の単独事業で実施しており、今後国庫補助事業の導入を考えているものについて記載すること。（導入を考えている場合、可能な限り事業を実施する地区医師会数を備考欄に記載すること）

（様式６）別添１

○　○　県　救　急　医　療　体　制　図



※）平成１８年度以降に整備を予定しているものについては、その旨記入すること。

小児救急医療支援実施事業を実施する圏域及び小児救急拠点病院を実施する圏域が分かるように色で区分すること。

（様式６）別添２

○　○　県　救　急　医　療　体　制　表

<table>
<tr><th>二次医療圏名</th><th>二次救急医療を
実施する地区名</th><th>病院群輪番制病院等
運営事業の実施状況</th><th>小児救急医療の
実施状況</th><th>救命救急センター</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>○○医療圏
（○○千人）</td><td>同　左</td><td>輪番実施</td><td>未 実 施</td><td rowspan="4">○○病院
（○○市）</td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">○○医療圏
（○○千人）</td><td>○○地区</td><td>未 実 施</td><td rowspan="3">支援事業</td></tr>
<tr><td>○○地区</td><td>輪番実施</td></tr>
<tr><td>○○地区</td><td>共同実施</td></tr>
<tr><td>○○医療圏
（○○千人）</td><td>同　左</td><td>輪番実施</td><td rowspan="2">拠点病院
○○病院
（○○市）</td><td rowspan="2">○○病院
（○○市）</td></tr>
<tr><td>○○医療圏
（○○千人）</td><td>○○地区</td><td>未 実 施</td></tr>
<tr><td>合計　　か所
（　　千人）</td><td>合計　　か所</td><td>実施地区数
（　　か所）
未実施地区数
（　　か所）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

※）県内全ての二次医療圏について記入することし、二次医療圏と二次救急医療を実施している地区の相違、二次救急医療及び三次救急医療の対象地域が把握できるように記入すること。

平成１８年度以降に整備を予定しているものについては、その旨記入すること。

別添
（様式７－１－直接補助の場合）

文　書　番　号
平成○○年○○月○○日

厚　生　労　働　大　臣　　殿

補　助　事　業　者　等　名

医療施設等施設整備費補助金に係る財産処分について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年８月２７日法律第１７９号）第２２条の規定により、別添のとおり申請する。

（様式７－２－間接補助の場合）

文　書　番　号
平成○○年○○月○○日

厚生労働大臣　殿

都道府県知事

医療施設等施設整備費補助金に係る財産処分について

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年８月２７日法律第１７９号）第７条第３項の規定により付された条件に基づき、別添のとおり申請する。

（様式７－１，２共通）

1　病院等の概要
（１）病院等の名称
（２）病院等の所在地
（３）病院等の開設者
（４）病院等の開設年月日
2　補助事業の内容等
（１）補助年度
（２）補助事業名
（３）総事業費
（４）国庫補助額
（５）構造面積（補助施設の構造、総面積、補助対象面積、処分対象面積（一部の財産処分の場合））
（６）処分制限期間及び経過年数
3　財産処分の内容（取りこわし、転用、譲渡、貸付等）
4　財産処分が必要な理由（なぜ処分制限期間満了前に処分を行う必要があるのか）
5　処分予定年月日
6　その他必要な書類
・病院等の位置を示す地図(移転を伴う場合は移転前及び移転後の位置が分かるもの)
・病院等の建物配置図（建築年次を記入したもの）
・国庫補助金の交付額確定通知等、事業実績報告書等
・補助施設の図面
・補助施設の現状写真
・代替施設図面、補助施設と代替施設の面積の比較表等
・転用後の図面、概要
・評価額を証する書類
・取りこわし費用を証する書類
・代替施設の建築費用及び国庫補助基本額を証する書類（事業計画書等）
・都道府県の意見（間接補助の場合）
・その他参考となる書類

様式7－3（近代化一時増床の場合）

文　書　番　号
平成○○年○○月○○日

厚生労働省医政局指導課長　　殿

各都道府県医政主管部（局）長

医療施設近代化施設整備費の交付を
受けた施設の増床について（報告）

標記について、別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

別　紙

1. 増改築等を行う病院の概要
(1)名称
(2)所在地
(3)開設者
(4)開設年月日
(5)病床数（種別ごと）
(6)転院（予定）患者数

2. 増床が必要な病院の概要
(1)名称
(2)所在地
(3)開設者
(4)開設年月日
(5)病床数（種別ごと）
(6)受け入れ（予定）患者数
(7)増床（予定）数
(8)増床が必要な理由及び期間
(9)医療施設近代化施設整備事業の実績
① 補助年月
② 総事業費
③ 国庫補助額
④ 構造面積（補助施設の構造、総面積、補助対象面積）

3. その他
（工事着工前）
上記１、２の書類に加え
(1)開設者の誓約書
(2)増改築等を行う病院の開設許可事項の変更届の写し
(3)増床が必要な病院の開設許可事項の変更許可証の写し

（工事完了後）
(1)増改築等を行った病院の開設許可事項の変更許可証及び使用許可証の写し
(2)増床を行った病院の開設許可事項の変更許可証及び使用許可証の写し

様式8

医療計画記載内容一覧表

都道府県名（　　）

施設名	事業名	医療計画記載内容